

令和 2 年度

大和市工業実態調査報告書

令和 3 年 3 月

大和市 市民経済部

産業活性課

はじめに

内閣府の月例経済報告(令和3年1月)によると、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられるとの指摘がされている。一方で2度目の緊急事態宣言が神奈川県下においてもなされ、依然、先行きの不透明感が漂っている。

その中でも大和市においては、全事業所の90%以上が従業者数30人未満の中小規模の事業所が占めていることから、中小企業活性化への対応が喫緊の課題となっている。

そして、コロナ禍においては短期的には資金繰りの支援など事業継続が最大の課題である。さらに、中長期的には、事業再構築への取り組み支援が求められている。

こうした中で、本調査は、市内事業所の現状や課題等について具体的に把握し、より実効性の高い産業振興施策の展開につなげることを目的として実施したものである。

※本調査報告書は、2年に1度実施する大和市工業実態調査の結果分析および考察を一般社団法人神奈川中小企業診断士会に委託し、作成したものです。

目次

はじめに	3
本調査報告書の概要	6
I. 大和市概況	7
1 大和市の地理・人口	7
(1) 大和市の地理	7
(2) 大和市の人口、男女構成比、平均年齢	7
(3) 大和市の人口推移	8
(4) 大和市の人口構成	9
2. 大和市の産業概要	10
(1) 大和市の産業概要	10
(2) 大和市の産業構造	10
(3) 大和市の事業所規模	11
(4) 大和市の事業所数の推移	12
3. 大和市の産業活性化施策概要	13
(1) 大和市の中小企業支援施策	13
II 事業所アンケート調査	15
1. アンケート調査概要	15
(1) 目的	15
(2) 調査方法	15
2. アンケート結果(基本調査)	15
(1) 資本金	15
(2) 従業者数	16
(3) 本社所在地	17
(4) 代表者年齢	17
(5) 市内の事業所開設時期	17
(6) 敷地面積、建築面積	18
3. アンケート結果(意向調査)	19
(1) 景況感(景気が上向いてきたように感じられるか)	19
(2) 業績現況(売上高、経常利益)	20
(3) 今後の経営状況の見通し	22
(4) 今後の施設・事業の拡大・縮小・移転予定	24
(5) 経営課題	26

(6) 自治体へ希望する支援	29
(7) 新型コロナウイルスの事業経営への影響	30
(8) 人材の確保(採用)	35
III. 市内工業の課題と施策展開	40
1 今年度の調査結果を踏まえた市内事業所の現状	40
(1) 景気現況と経営状況の見通し	40
(2) 新型コロナウイルス感染症による影響	40
(3) 経営上の課題の全体像	40
(4) 人材の確保(採用)	40
2. 3つの課題及び今後検討すべき施策	41
(1) 新型コロナウイルスの影響を最低限に収める	41
(2) 事業再構築への取り組み	41
(3) 人材の確保	41
IV. 参考資料(調査票)	42

本調査報告書の概要

【マクロ環境】

I. 大和市概況

- ・人口動向 増加傾向にあるが高齢化は進展
- ・産業動向 30人未満の企業が9割と中小企業が多いが、事業所数自体は減少傾向

【ミクロ環境】

II. 事業所アンケート調査

- ・業績や見通し
業績は堅調であるが、今後の見通しは悪化
- ・新型コロナウイルスの影響
事業所によって差はあるが、影響が大のところもあり、長期化の恐れも



【大和市産業の課題】

III. 産業の課題群

- ・短期的
コロナ禍での事業継続のための資金繰りの改善と、落ち込んだ需要の引き上げ
- ・中長期的
事業再構築に向けて、その取り組みを実現するための人材の確保・育成

I. 大和市概況

ここでは、国勢調査等のデータをもとに、大和市の地理及び人口など大和市の産業の基礎となる事項について概観する。

1 大和市の地理・人口

(1) 大和市の地理

大和市は、神奈川県ほぼ中央に位置し、東は横浜市に、西は座間市、海老名市、綾瀬市に、南は藤沢市に、北は相模原市、東京都町田市に囲まれている。東京都心からは40-50km、横浜市街から20km 県内ある。市の面積は約27平方キロメートル、東西約3.2km、南北9.8kmと南北に細長く、丘陵起伏のほとんど無い自治体である。

鉄道は市の中央部を南北に小田急江ノ島線、東西に相鉄本線が走り、北部には東急田園都市線が乗り入れ、東京へ1時間弱、横浜へは20分で行くことができる。市内には8つの駅が存在し、市域のほとんどが駅まで徒歩15分以内の徒歩圏内にある。令和元年には相鉄・JR直通線が開業し、また令和4年度には相鉄・東急直通線が開業予定である。

また道路網も発達しており、国道16号線、246号線及び467号線のほか、県道4線が縦横に走り、東名高速道路の横浜町田ICにも近いなど、交通の利便性に恵まれた地域である。大和市は、これらの発達した交通網を背景に、鉄道・幹線道路沿いに様々な機能が集積する都市的な軸と、市の東西を流れる境川と引地川沿いの自然豊かな軸から構成されている。

(2) 大和市の人口、男女構成比、平均年齢

大和市の人口は、約23.9万人(男性12万0千人・女性11万9千人、男女比50.1:49.9)、平均年齢は、45.1歳となっている。神奈川県とのデータと比較すると、男女比について大きな差はなく、平均年齢は1.1歳若い。全国のデータと比較すると、人口に占める男性の割合が多く、全体の平均年齢は全国より1.9歳若い結果となっている。

【図表 I-1 大和市の人口、平均年齢】

	大和市		神奈川県		全国	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総人口(人)	239,192	100.0%	9,209,442	100.0%	127,138,033	100.0%
男(人)	119,886	50.1%	4,594,239	49.9%	62,036,028	48.8%
女(人)	119,306	49.9%	4,615,203	50.1%	65,102,005	51.2%
平均年齢	45.1歳		46.2歳		47.0歳	

(出典)令和2年1月1日住民基本台帳人口・世帯数、令和元年人口動態(市区町村別)

(3) 大和市の人口推移

大和市の人口は、平成2年以降一貫して増加を続けており、令和2年には23.9万人に達している。「健康都市やまと」人口ビジョン第2期(令和2年3月)において、令和5年に人口はピークを迎え、その後減少に転じるとされているが、当面の間は現状程度の人口規模が以上されると推計している。

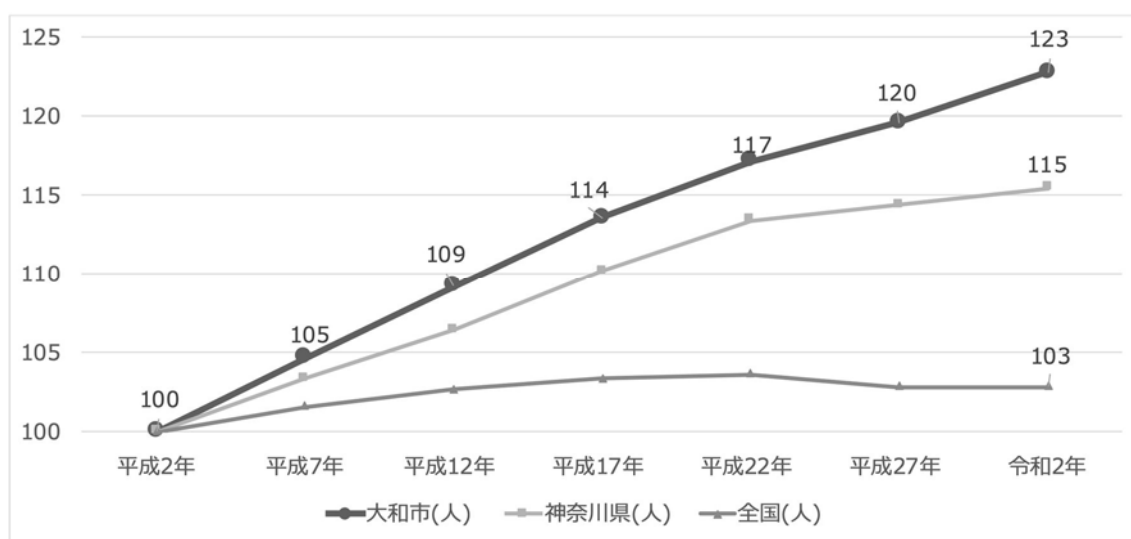
大和市の人口増加率は、神奈川県や全国のそれよりも高い数値となっており、15から29歳の流入により、人口の維持・増加が図られているものと考えられる。しかしながら、平成29年に自然減(出生数-死亡数がマイナス)になっており、少子高齢化により今後の増加率は鈍化することが見込まれる。

【図表 I-2 大和市の人口推移】

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
大和市(人)	194,866	203,933	212,761	221,220	228,186	232,922	239,192
神奈川県(人)	7,980,391	8,245,903	8,489,932	8,791,587	9,048,302	9,126,214	9,209,442
全国(人)	123,611,167	125,570,246	126,925,843	127,767,994	128,057,352	127,094,745	127,138,033

(出典) 平成2年～令和2年国勢調査

【図表 I-3 大和市の人口増加率】



※平成2年の人口を100として指数化

(4) 大和市の人口構成

大和市人口の年齢構成は、年少人口(0歳~14歳)が全体の12%、生産人口(15歳から64歳)が64%、高齢人口(65歳以上)が24%となっている。神奈川県や全国のデータと比較すると、生産人口の比率が高く、高齢人口の比率が低い結果となっている。

しかしながら、平成22年の国勢調査における大和市の高齢人口の比率は19%、平成27年では23%であったことから、高齢化は確実に進展してきている。

【図表 I-4 大和市人口の年齢構成】

	大和市		神奈川県		全国	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
年少人口(人)	29,777	12%	1,120,570	12%	15,528,262	12%
生産人口(人)	152,588	64%	5,783,918	63%	76,122,894	60%
高齢人口(人)	56,827	24%	2,304,899	25%	35,486,813	28%
合計	239,192	100%	9,209,387	100%	127,137,969	100%

(出典) 令和2年1月1日住民基本台帳人口・世帯数、令和元年 人口動態 (総計)

※なお、年齢不明者がいるため、図表 I-1、2 との総合計は異なる

2. 大和市の産業概要

ここでは、経済センサス等のデータを基に大和市の産業全体とその傾向について概観する。

(1) 大和市の産業概要

平成 28 年経済センサス活動調査では、大和市の事業所数は 7,479 件、従業者数は 76,799 人となっており、神奈川県内の事業所数の 2.6%、従業者数の 2.2%を占めている。

【図表 I-5 大和市の事業所数、従業者数】

	大和市	神奈川県	全国
事業所数(件)	7,479	287,942	5,340,783
従業員数(人)	76,799	3,464,316	56,872,826

(出典) 平成 28 年 経済センサス活動調査 ※公務を除く事業所数

(2) 大和市の産業構造

① 事業所数

大和市では農林業から製造業、医療・福祉、サービス業まで幅広い業種が分布している。全 7,479 事業所のうち最も多いのが卸売業・小売業(1,699 件)で、次いで宿泊業・飲食サービス業(1,098 件)、不動産業・物品賃貸業(849 件)となっており、上位 3 業種で全事業所数の約半数を占めている。

【図表 I-6 大和市の産業構造(事業所数)】

	大和市		神奈川県		全国	
	事業所数 (件)	構成比	事業所数 (件)	構成比	事業所数 (件)	構成比
A 農業, 林業	7	0%	624	0%	29,156	1%
B 漁業	0	0%	25	0%	3,426	0%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0%	25	0%	1,851	0%
D 建設業	731	10%	27,845	10%	492,734	9%
E 製造業	456	6%	18,234	6%	454,800	9%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0%	138	0%	4,654	0%
G 情報通信業	74	1%	3,771	1%	63,574	1%
H 運輸業, 郵便業	125	2%	7,567	3%	130,459	2%
I 卸売業, 小売業	1,699	23%	66,274	23%	1,355,060	25%
J 金融業, 保険業	94	1%	3,799	1%	84,041	2%
K 不動産業, 物品賃貸業	849	11%	27,165	9%	353,155	7%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	290	4%	12,876	4%	223,439	4%
M 宿泊業, 飲食サービス業	1,098	15%	38,327	13%	696,396	13%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	695	9%	24,871	9%	470,713	9%
O 教育, 学習支援業	298	4%	11,212	4%	167,662	3%
P 医療, 福祉	708	9%	28,286	10%	429,173	8%
Q 複合サービス業	18	0%	1,067	0%	33,780	1%
R サービス業(他に分類されないもの)	335	4%	15,833	5%	346,616	6%
合計	7,479	100%	287,939	100%	5,340,689	100%

(出典) 平成 28 年 経済センサス活動調査

② 従業者数

大和市では、卸売業・小売業の従業者数(17,550人)が最も多く、次いで製造業(11,324人)、医療・福祉(11,068人)となっている。

【図表 I-7 大和市の産業構造(従業者数)】

	大和市		神奈川県		全国	
	従業者数 (人)	構成比	従業者数 (人)	構成比	従業者数 (人)	構成比
A 農業, 林業	40	0%	5,512	0%	323,052	1%
B 漁業	0	0%	242	0%	39,118	0%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0%	226	0%	19,467	0%
D 建設業	5,286	7%	199,259	6%	3,690,740	6%
E 製造業	11,324	15%	443,289	13%	8,864,253	16%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	123	0%	7,414	0%	187,818	0%
G 情報通信業	818	1%	122,387	4%	1,642,042	3%
H 運輸業, 郵便業	3,561	5%	220,700	6%	3,197,231	6%
I 卸売業, 小売業	17,550	23%	678,039	20%	11,843,869	21%
J 金融業, 保険業	1,433	2%	67,050	2%	1,530,002	3%
K 不動産業, 物品賃貸業	2,601	3%	107,837	3%	1,462,395	3%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,376	2%	166,736	5%	1,842,795	3%
M 宿泊業, 飲食サービス業	9,815	13%	358,863	10%	5,362,088	9%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	3,833	5%	150,251	4%	2,420,557	4%
O 教育, 学習支援業	2,304	3%	133,146	4%	1,827,596	3%
P 医療, 福祉	11,068	14%	495,223	14%	7,374,844	13%
Q 複合サービス業	176	0%	19,262	1%	484,260	1%
R サービス業(他に分類されないもの)	5,491	7%	288,741	8%	4,759,845	8%
合計	76,799	100%	3,464,177	100%	56,871,972	100%

(出典) 平成 28 年経済センサス活動調査

(3) 大和市の事業所規模

大和市の事業所は従業者数 30 人未満の事業所が 9 割以上を占めている。

【図表 I-8 大和市の従業者規模別事業所数】

	大和市		神奈川県		全国	
	事業所数 (件)	構成比	事業所数 (件)	構成比	事業所数 (件)	構成比
1~4人	4,150	55%	155,664	54%	3,047,110	57%
5~9人	1,454	19%	58,320	20%	1,057,293	20%
10~19人	1,002	13%	37,291	13%	649,836	12%
20~29人	390	5%	14,974	5%	232,601	4%
30~49人	240	3%	10,402	4%	163,074	3%
50~99人	141	2%	5,894	2%	100,428	2%
100人以上	75	1%	3,993	1%	61,679	1%
出向・派遣従業者のみ	27	0%	1,404	0%	28,762	1%
合計	7,479	100%	287,942	100%	5,340,783	100%

(出典) 平成 28 年 経済センサス活動調査

(4) 大和市の事業所数の推移

大和市の事業所数は平成26年から平成28年にかけて371件減少している。事業所数1位の卸売業・小売業をはじめ、同2位の宿泊業・飲食サービス業、3位の不動産業・物品賃貸業、4位の製造業はいずれも減少した。また、平成24年から平成26年にかけて大幅に増加した医療・福祉の事業所数も平成28年は平成26年と比較して1件増と、ほぼ横ばいになっている。

【図表 I-9 大和市の事業所数推移】

	平成26年 (件)	平成28年 (件)	増減数	増減率
A 農業, 林業	5	7	2	40%
B 漁業	0	0	0	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	0	-
D 建設業	777	731	-46	-6%
E 製造業	505	456	-49	-10%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	2	-4	-67%
G 情報通信業	78	74	-4	-5%
H 運輸業, 郵便業	132	125	-7	-5%
I 卸売業, 小売業	1,770	1,699	-71	-4%
J 金融業, 保険業	98	94	-4	-4%
K 不動産業, 物品賃貸業	909	849	-60	-7%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	291	290	-1	0%
M 宿泊業, 飲食サービス業	1,148	1,098	-50	-4%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	694	695	1	0%
O 教育, 学習支援業	354	298	-56	-16%
P 医療, 福祉	707	708	1	0%
Q 複合サービス業	18	18	0	0%
R サービス業(他に分類されないもの)	358	335	-23	-6%
合計	7,850	7,479	-371	-5%

(出典) 平成26年経済センサス基礎調査、平成28年経済センサス活動調査

3. 大和市の産業活性化施策概要

ここでは、大和市が市内の中小企業(小規模企業含む)に対して行っている施策・制度を整理する。

(1) 大和市の中小企業支援施策

大和市では、市内で事業を営んでいる中小企業者(小規模企業を含む)に対し、産業活性化のために様々な補助制度や支援施策を設けている。

【図表 I-10 大和市の主な中小企業支援施策（概要）】

分類	支援施策名	概要
工業 関連	大和市企業活動振興条例 による奨励金制度について	大和市では、平成 30 年 4 月に大和市企業活動振興条例を施行し、本市への進出を希望する企業や、事業拡大に取り組む市内企業を支援するために、設備投資などの補助を行う奨励金制度。 【対象業種】製造業、情報通信業、自然科学研究所
	大和市企業活動促進支援 事業（出展料補助） について	市内の中小企業が、販路拡大や販売促進のため、国内で開催する展示会・商談会・博覧会等に出展し、自社の内容・製品等を紹介する際に、その経費の一部（最高 10 万円）を補助する。 【補助金額】 補助対象経費の 2 分の 1 以内（限度額 10 万円、1,000 円未満切り捨て）である。 同一企業に対する補助は同一年度において 1 回限。
	先端設備導入計画の 認定に伴う支援措置	市内の中小企業者が、生産性向上特別措置法に基づく、「先端設備導入計画」を策定・申請し、その内容が「大和市導入促進基本法」に合致する場合は、一定の要件を満たした新規取得設備の固定資産（償却資産）の課税標準額を 3 年間ゼロにする。
雇用 関連	障がい者雇用促進補助金	障がい者の雇用安定と促進を図るため、障がいのある方を雇用している中小企業者の方に、雇用人数に応じた補助金を支給する。
	中小企業退職金共済制度 掛金補助及び特定退職金 共済制度掛金補助制度	市内で事業を営む中小企業の振興と勤労者の福祉の増進及び雇用の安定を図るため、「中小企業退職金共済制度」及び、「所得税法施行令第 73 条」の規定に基づく「特定退職金共済制度」の契約を締結した市内中小企業者に対して加入者の共済掛金の一部につき補助する。 【補助金額】 共済契約者が雇用する常用従業員 1 人につき、払込掛金月額額の 20%（各月上限 1,400 円）に補助対象月数を乗じた金額

分類	支援施策名	概要
コロナ 関連	新型コロナウイルス感染症拡大 防止および雇用維持給付金	神奈川県が実施した休業や営業時間短縮の要請に応じて「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」を受けた市内の事業者で、国の「雇用調整助成金」制度(新型コロナウイルス感染症特例措置)を利用している事業者 【給付額】50万円(基本額(20万円)+加算額(30万円))
	大和市介護事業者等への PCR 検査助成事業	介護事業者等の従事者等が受検する PCR 検査費用を助成。 【補助対象】市内の介護事業所等で働く介護従事者や事務職、調理員、清掃員などであって定期的に従事している人
	中小企業緊急支援資金 (新型コロナウイルス感染症拡 大緊急支援)	セーフティ保証 4 号の認定を受けた事業主への融資制度 ・融資限度額 3,000 万円 ・利率 年 2.1%以内 ・利子補給 年 50 万円上限 最大 2 年間 ・保証料補助 最大 30 万円
創業	創業・経営なんでも相談会	起業を目指す方や経営者の悩み相談に経験豊富な中小企業診断士が無料で応じる。(事前予約制) 【対象】 市内在住で、これから事業を始めようと考えている方。 市内で事業を営んでいる企業経営者(役員等を含む)・個人事業主
	創業支援プラットフォームやまと	大和市内で創業を目指す方に、大和商工会議所・平塚信用金庫・きらぼし銀行・日本政策金融公庫と連携して、創業段階に合わせた体系的かつ総合的な創業支援を実施。
知財	知的財産相談のご案内	特許、実用新案、意匠、商標等の出願から登録までの手続きや権利侵害に関する問題など、中小企業等の皆さんが知的財産を経営の中で効果的に活用するために、神奈川県発明協会の相談員が個別に相談に無料で応じる。

分類	支援施策名	概要
金融 支援	中小企業事業資金	
	小規模企業事業資金	従業員数が少ない事業者を対象とした資金
	中小企業振興資金	従業員数が「小規模企業事業資金」の要件よりも多い事業者を対象とした資金
	高度技術導入資金	高度自動化機械の導入や新製品の研究開発を行う製造業の事業者を対象とした資金
	省エネルギー対策設備導入 資金	省エネルギー対策のために太陽光発電等の設備を導入する事業者を対象とした資金
	小口零細企業資金	小規模企業者を対象とし、全国統一の「小口零細企業保証制度」に対応した資金
	中小企業緊急支援資金	最近 3 ヶ月間の月平均売上高が一定以上減少している事業者を対象とした資金
	起業支援資金	起業前の個人や、起業から 5 年未満の事業者を対象とした資金

(出典) 大和市ホームページ くらしのガイドページ等

<http://www.city.yamato.lg.jp/web/purpose/index.html>

Ⅱ 事業所アンケート調査

1. アンケート調査概要

(1) 目的

本アンケートは、市内製造業事業所等を対象に、市内工業の実態を把握し、今後の工業振興施策の展開に活用することを目的として、2年に1度実施している。

(2) 調査方法

調査票は、業種・従業員数・市内の事業所開設年月日等の事業所の基本情報を収集する「基本調査」と、将来展望や経営課題等に関する情報を収集する「意向調査」の二部構成となっている。

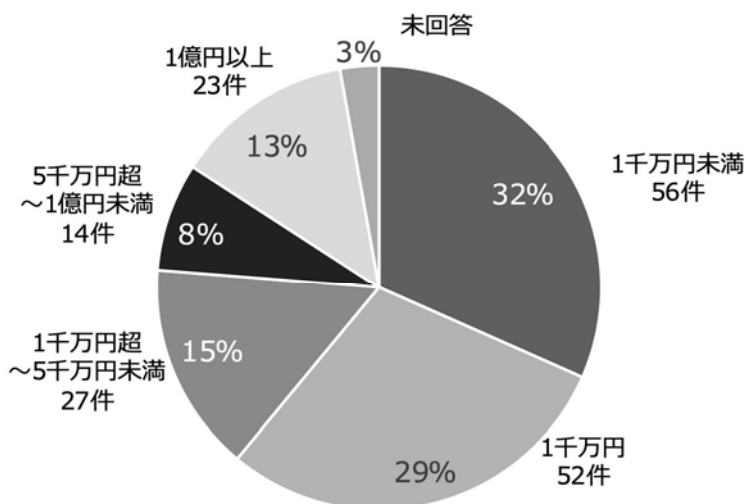
調査票は郵送にて配布し、令和2年12月14日を期限として回収した。有効回答数は176件(一部設問の未回答分を含む)であった。調査件数580件(回収率30.3%)

2. アンケート結果(基本調査)

(1) 資本金

回答事業所の資本金は1千万円未満32%、1千万円が29%と、資本金1,000万円以下の事業所が全体60%以上を占めている。

【図表Ⅱ-1 資本金】

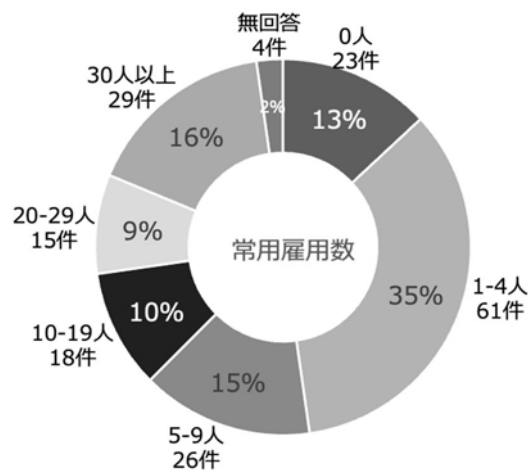


(2) 従業者数

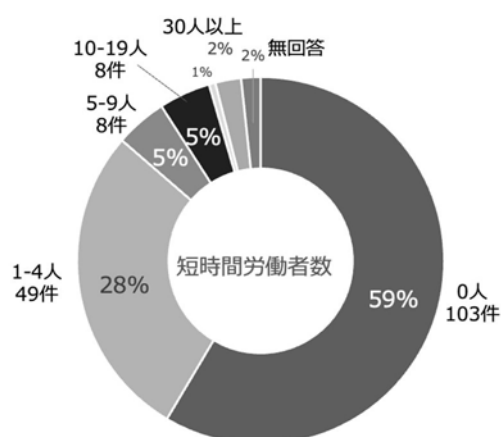
常用・パート合計の従業者数は、1人~4人(35%)が最も多く、20人未満の事業所までで全体の4分の3近くに達する。短時間労働者を採用している事業所は40%あり、障がい者を採用している事業所は11%となっている。

【図表Ⅱ-2 常用雇用者数、短時間労働者数、障がい者数】

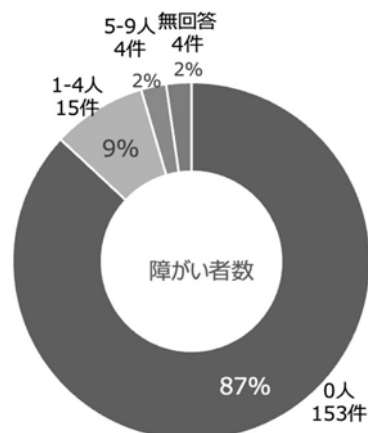
<常用雇用数>



<短時間労働者数>



<障がい者数>

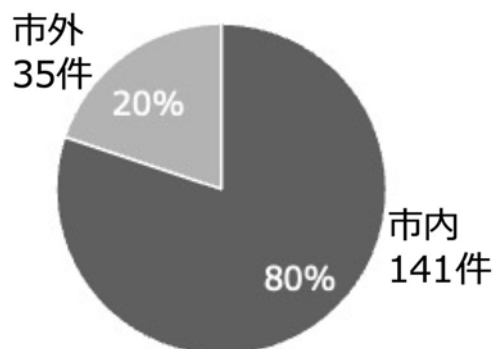


なお、本調査集計における従業員規模別の区分では、均等かつ十分な母数を確保するために、1~4人、5~19人、20人以上の3区分とする。

(3) 本社所在地

大和市内に本社を有する事業者が80%を占めている。

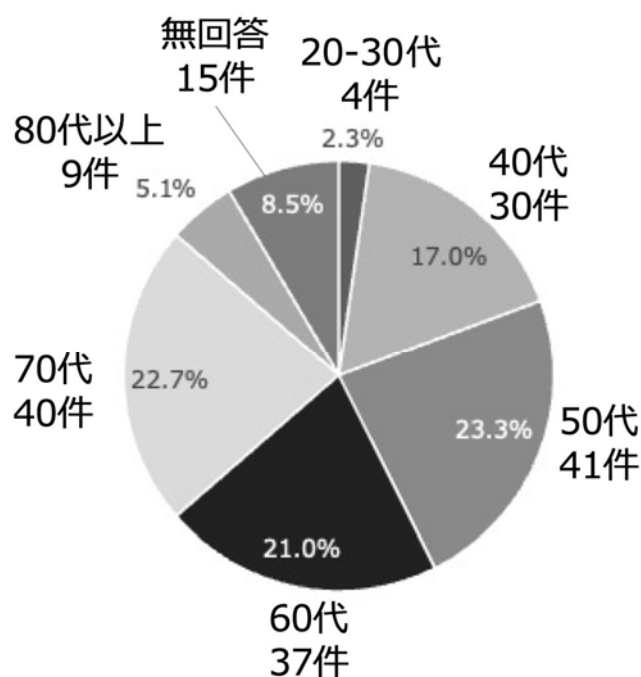
【図表 II-3 本社所在地】



(4) 代表者年齢

50代が23%と最も多く、次いで70代(23%)と続く。40代以下の若手の代表者も19%を占めている。

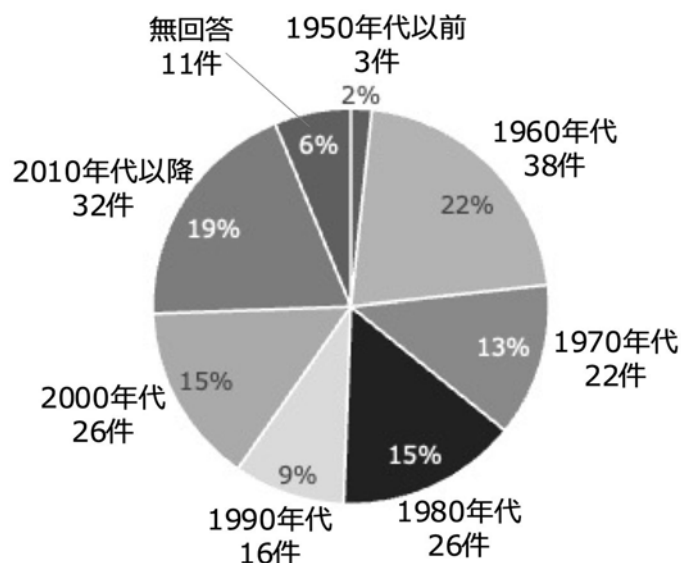
【図表 II-4 代表者年齢】



(5) 市内の事業所開設時期

1960年代に開設された事業所が最も多い。2010年代以降は、2020年も含んでいるが、2番目に事業所が多くなっている。

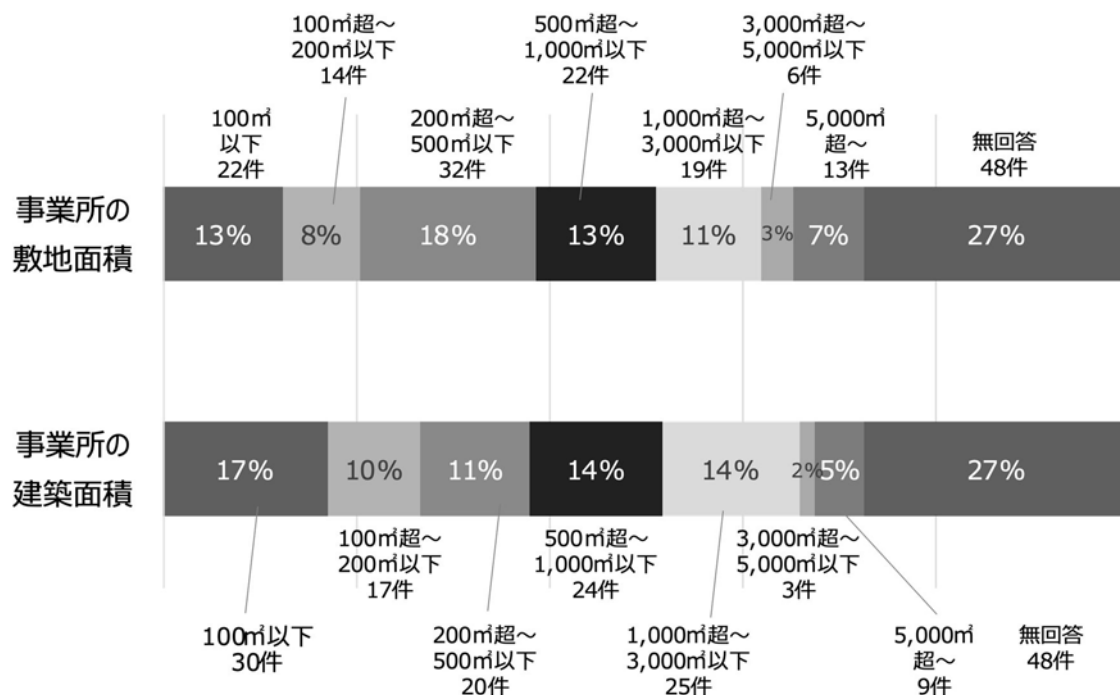
【図表 II-5 市内の事業所開設時期分布】



(6) 敷地面積、建築面積

敷地面積は、201~500m²が最も多く、回答のあった事業所では中間値は472m²である。
 建築面積は、100m²以下が最も多く、回答のあった事業所では中間値は425m²である。

【図表 II-6 敷地面積、建築面積分布】

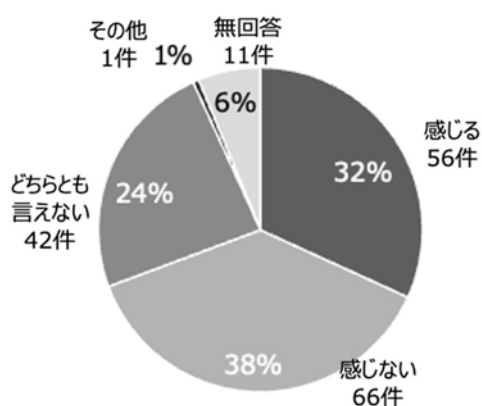


3. アンケート結果(意向調査)

(1) 景況感(景気が上向いてきたように感じられるか)

「新型コロナウイルス感染症拡大前までの2、3年について、自社にとって景気が上向いてきたように感じられますか」との設問に対して、「景気が上向いてきたように感じられる」との回答が32%である一方、「景気が上向いてきたように感じられない」との回答が38%となっている。「どちらとも言えない」も24%となっている。

【図表 II-7 景況感(景気が上向いてきたように感じられるか)】



【図表 II-8 景況感(総括表)】

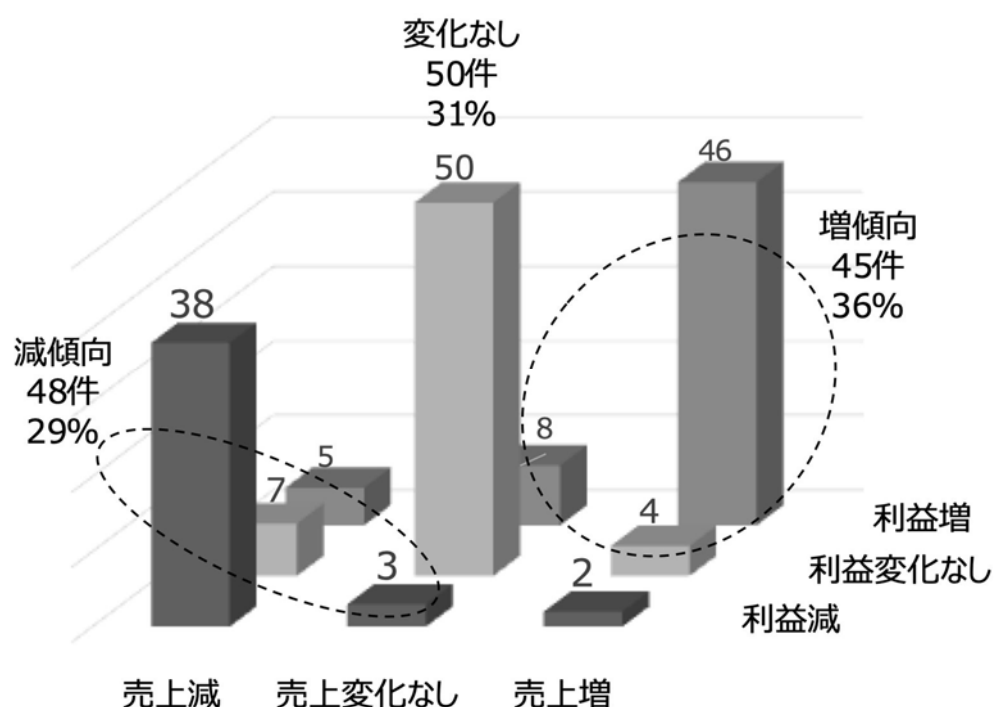
		感じる	感じない	どちらとも言えない	その他	無回答	合計
全体		56	66	42	1	11	176
		32%	38%	24%	1%	6%	100%
従業員規模別	0人	7	9	6	0	4	26
		27%	35%	23%	0%	15%	100%
	1~4人	14	19	16	1	1	51
		27%	37%	31%	2%	2%	100%
	5~19人	14	24	9	0	4	51
		27%	47%	18%	0%	8%	100%
	20人以上	21	14	11	0	2	48
		44%	29%	23%	0%	4%	100%
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0%	0%	0%	0%	0%	0%
事業所開設年別	~1950年代	0	3	3	0	0	6
		0%	50%	50%	0%	0%	100%
	1960年代	12	14	7	0	3	36
		33%	39%	19%	0%	8%	100%
	1970年代	6	7	5	0	3	21
		29%	33%	24%	0%	14%	100%
	1980年代	6	11	9	0	0	26
		23%	42%	35%	0%	0%	100%
	1990年代	7	6	2	0	1	16
		44%	38%	13%	0%	6%	100%
	2000年代	8	11	6	1	0	26
		31%	42%	23%	4%	0%	100%
	2010年代	12	10	9	0	3	34
		35%	29%	26%	0%	9%	100%
	無回答	5	4	1	0	1	11
		45%	36%	9%	0%	9%	100%

(2) 業績現況(売上高、経常利益)

「新型コロナウイルス感染症拡大前の2、3年の売上高・経常利益の動向(トレンド)について、減傾向、変化なし、増傾向に該当するところを一つ選択してください」との設問に対して、「売上増・利益増」「売上増・利益変化なし」「売上変化なし・利益増」を合わせた「増傾向」は36%と一番多かった。前回調査での増傾向は30%であり、向上している。

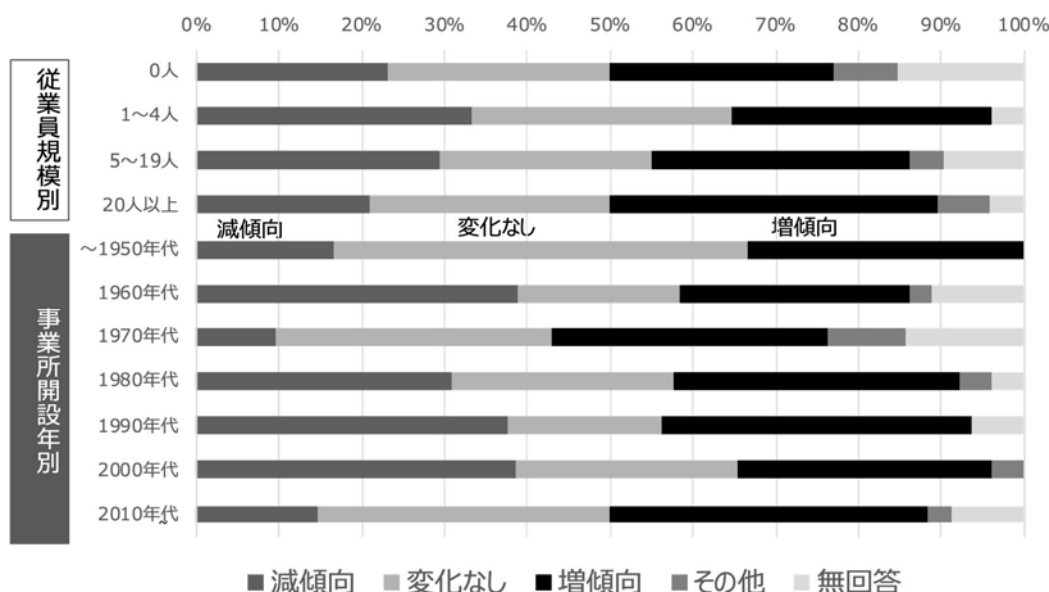
そして、「売上減・利益減」「売上減・利益変化なし」「売上変化なし・利益減」を合わせた「減傾向」との回答が29%で、「変化なし」の回答が31%となっている。前回調査より、「減傾向」の前回調査(37%)より、「減傾向」は少なくなっている。

【図表 II-9 業績現況(売上高、経常利益)】



「減傾向」「変化なし」「増傾向」「その他」に分類すると、従業員規模別では20人以上で「増傾向」の回答がやや多いが「減傾向」については1~4人、5~19人で大きくなっている。事業所開設年別では1970年代、2010年代以降で「増傾向」がやや多くなっている。

【図表 II-10 従業員規模別、事業所開設年別の業績現況(売上高、経常利益)】



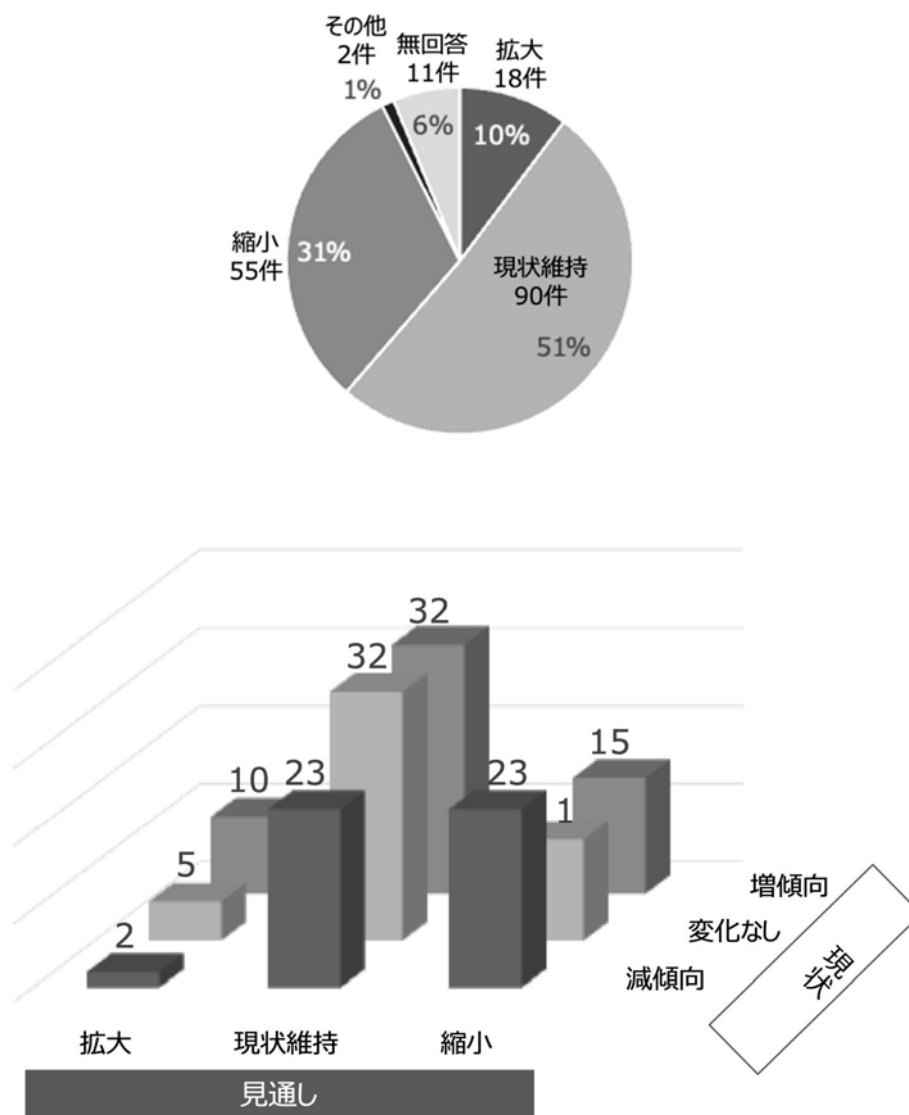
【図表 II-11 業績現況(売上高、経常利益)(総括表)】

	売上高	減傾向			小計	変化なし				小計	増傾向			小計	その他			無回答	合計
		減	変化なし	減		変化なし	増	変化なし	増		増	増	減		減	増			
		減	変化なし	減		変化なし	増	変化なし	増		増	増	減		減	増			
全体	38	3	7	48	50	4	8	46	58	2	5	13	176						
全体	22%	2%	4%	27%	28%	2%	5%	26%	33%	1%	3%	7%	100%						
景気が 上向いて いるように	感じる	3	0	0	3	9	3	4	34	41	1	1	56						
	感じる	5%	0%	0%	5%	16%	5%	7%	61%	73%	2%	2%	100%						
	感じない	29	2	6	37	20	0	1	2	3	1	3	66						
	感じない	44%	3%	9%	56%	30%	0%	2%	3%	5%	2%	5%	100%						
	どちらとも言えない	5	1	1	7	21	1	3	9	13	0	1	42						
	どちらとも言えない	12%	2%	2%	17%	50%	2%	7%	21%	31%	0%	2%	100%						
	その他	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1						
その他	100%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%							
無回答	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	11							
無回答	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	9%	9%	0%	0%	100%							
従業員 規模別	0人	5	0	1	6	7	1	2	4	7	0	2	26						
	0人	19%	0%	4%	23%	27%	4%	8%	15%	27%	0%	8%	100%						
	1~4人	14	0	3	17	16	1	1	14	16	0	0	51						
	1~4人	27%	0%	6%	33%	31%	2%	2%	27%	31%	0%	0%	100%						
	5~19人	10	3	2	15	13	1	3	12	16	0	2	51						
	5~19人	20%	6%	4%	29%	25%	2%	6%	24%	31%	0%	4%	100%						
	20人以上	9	0	1	10	14	1	2	16	19	2	1	48						
20人以上	19%	0%	2%	21%	29%	2%	4%	33%	40%	4%	2%	100%							
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
無回答	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%							
事業所 開設年別	~1950年代	1	0	0	1	3	0	1	1	2	0	0	6						
	~1950年代	17%	0%	0%	17%	50%	0%	17%	17%	33%	0%	0%	100%						
	1960年代	11	0	3	14	7	0	1	9	10	0	1	36						
	1960年代	31%	0%	8%	39%	19%	0%	3%	25%	28%	0%	3%	100%						
	1970年代	2	0	0	2	7	1	1	5	7	0	2	21						
	1970年代	10%	0%	0%	10%	33%	5%	5%	24%	33%	0%	10%	100%						
	1980年代	6	0	2	8	7	1	1	7	9	0	1	26						
	1980年代	23%	0%	8%	31%	27%	4%	4%	27%	35%	0%	4%	100%						
	1990年代	6	0	0	6	3	0	2	4	6	0	0	16						
	1990年代	38%	0%	0%	38%	19%	0%	13%	25%	38%	0%	0%	100%						
	2000年代	6	2	2	10	7	0	2	6	8	1	0	26						
	2000年代	23%	8%	8%	38%	27%	0%	8%	23%	31%	4%	0%	100%						
2010年代	4	1	0	5	12	1	0	12	13	0	1	34							
2010年代	12%	3%	0%	15%	35%	3%	0%	35%	38%	0%	3%	100%							
無回答	2	0	0	2	4	1	0	2	3	1	0	11							
無回答	18%	0%	0%	18%	36%	9%	0%	18%	27%	9%	0%	100%							

(3) 今後の経営状況の見通し

今後の経営状況の見通しについては、「現状のまま推移していくと思う」が51%と最も多く、「現状より拡大」(10%)と合わせ、6割の事業者が比較的堅調な見通しをたてている。業績現況との関係を見ると、「変化なし」は「現状維持」、「増傾向」は「拡大」の見通しが最も多い。業績現況より今後の経営状況の見通しの方が悲観的な割合は高い。

【図表 II-12 今後の経営状況の見通し】



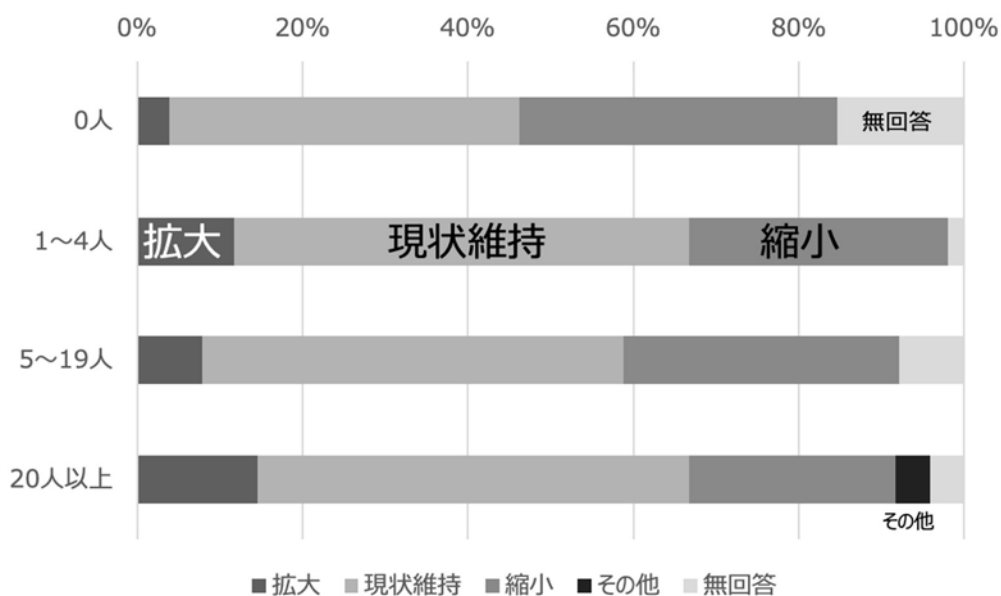
※現状と見通しの棒グラフには、「その他」と「無回答」が含まれていないため、数字を合算しても円グラフの「現状維持」、「拡大」、「縮小」の値にはならない。

また、従業員規模別、事業所開設年代別には以下の傾向がある。

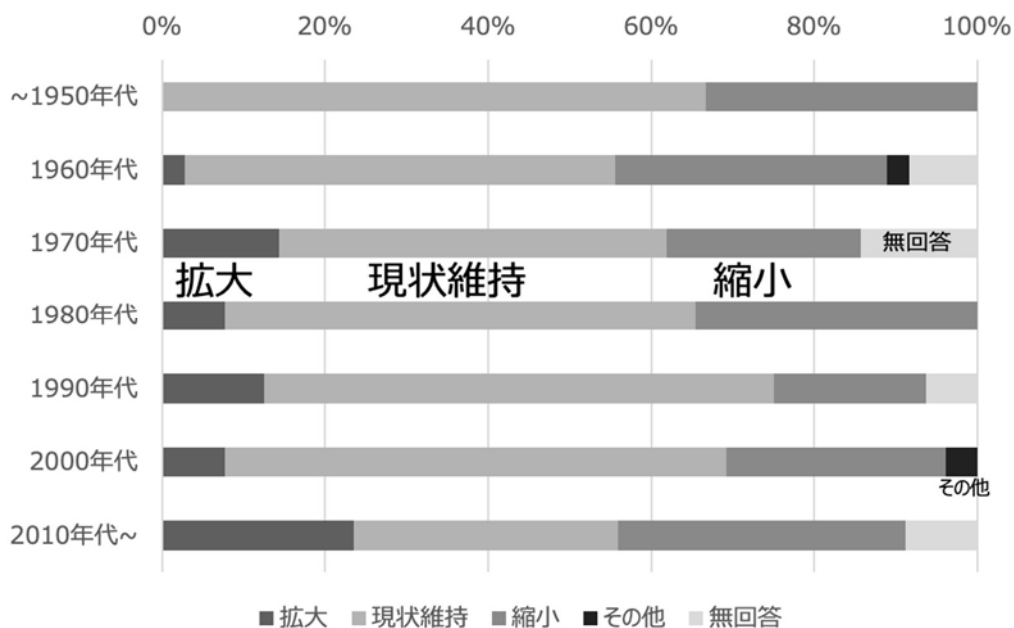
- ・従業員規模によらず、「現状維持」の割合がもっとも高い。
- ・事業所開設年別では、2000年代以前の開設年代では、「現状維持」の割合が最も高い。一方で、2010年代以降の開設年代では「縮小」の割合がもっとも高いが、「拡大」の割合も他の年代に比べて高く、業績の状況はばらついていると言える。

【図表 II-13 今後の経営状況の見通し(カテゴリー別)】

<従業員規模別>



<事業所開設年別>



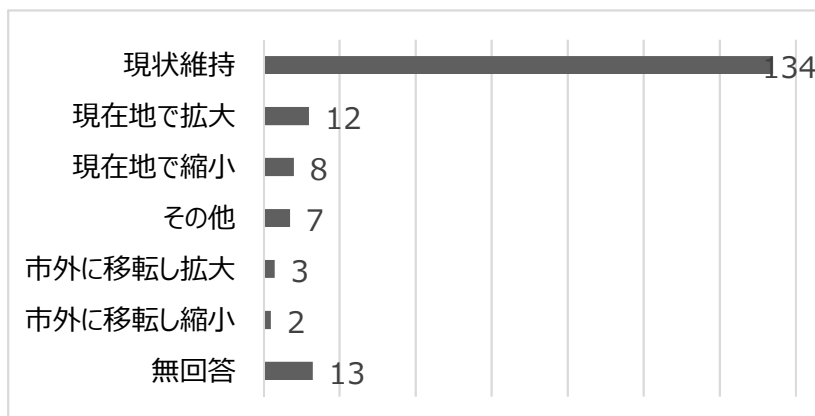
【図表 II-14 今後の経営状況の見通し(総括表)】

		拡大	現状維持	縮小	その他	無回答	合計
全体		18	90	55	2	11	176
		10%	51%	31%	1%	6%	100%
業績	減傾向	2	23	23	0	0	48
		4%	48%	48%	0%	0%	100%
	変化なし	5	32	13	0	0	50
		10%	64%	26%	0%	0%	100%
	増傾向	10	32	15	1	0	58
		17%	55%	26%	2%	0%	100%
	その他	1	1	4	1	0	7
		14%	14%	57%	14%	0%	100%
従業員規模別	無回答	0	2	0	0	11	13
		0%	15%	0%	0%	85%	100%
	0人	1	11	10	0	4	26
		4%	42%	38%	0%	15%	100%
	1～4人	6	28	16	0	1	51
		12%	55%	31%	0%	2%	100%
	5～19人	4	26	17	0	4	51
		8%	51%	33%	0%	8%	100%
事業所開設年別	20人以上	7	25	12	2	2	48
		15%	52%	25%	4%	4%	100%
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0%	0%	0%	0%	0%	0%
	～1950年代	0	4	2	0	0	6
		0%	67%	33%	0%	0%	100%
	1960年代	1	19	12	1	3	36
		3%	53%	33%	3%	8%	100%
	1970年代	3	10	5	0	3	21
		14%	48%	24%	0%	14%	100%
	1980年代	2	15	9	0	0	26
		8%	58%	35%	0%	0%	100%
1990年代	2	10	3	0	1	16	
	13%	63%	19%	0%	6%	100%	
2000年代	2	16	7	1	0	26	
	8%	62%	27%	4%	0%	100%	
2010年代～	8	11	12	0	3	34	
	24%	32%	35%	0%	9%	100%	
無回答	0	5	5	0	1	11	
	0%	45%	45%	0%	9%	100%	

(4) 今後の施設・事業の拡大・縮小・移転予定

「今後、貴事業所において施設や事業の拡大・縮小・移転・設備投資等の予定はありますか」との設問に対して、「現状維持」との回答が大半を占めた。市外へ移転する予定の事業所5者である。移転の有無を問わず拡大予定は15者、縮小は10者であった。

【図表 II-15 今後の事業所拡大・移転予定】



※同一事業者で複数回答しているケースがあったため、比率ではなく実数値のデータとした。

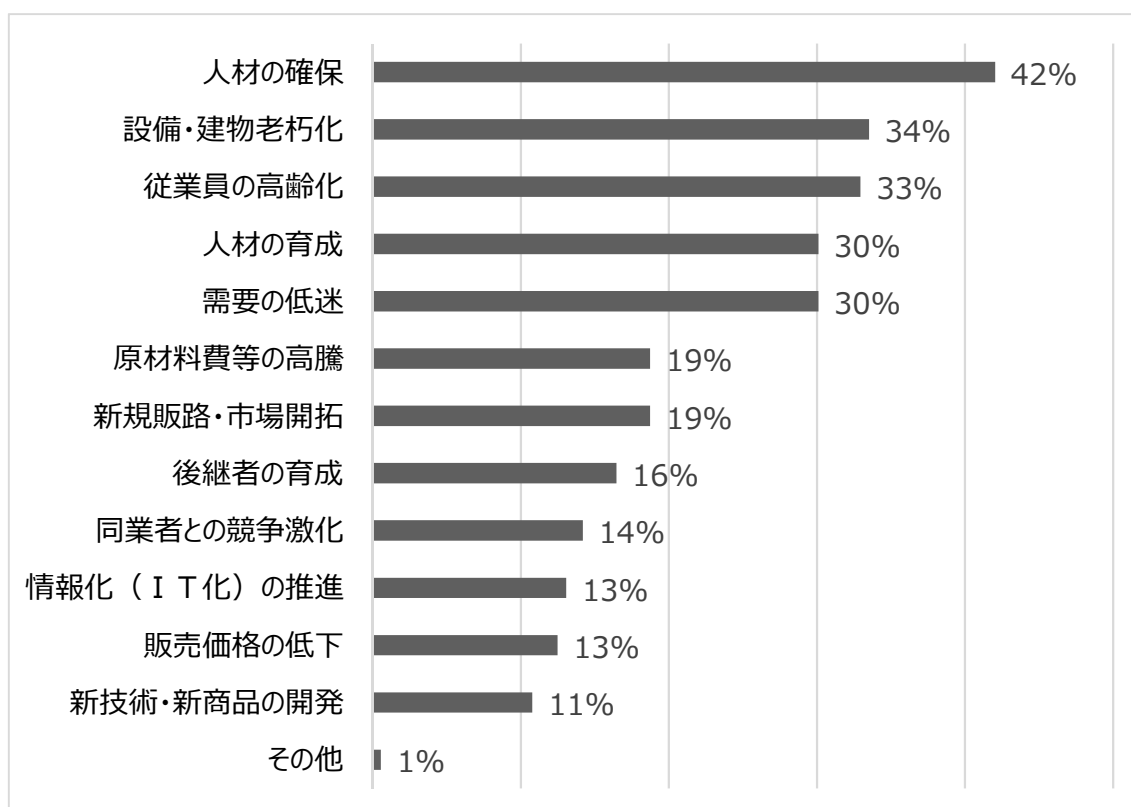
【図表 II-16 今後の事業所移転予定(総括表)】

		現在地で	市外に	現在地で	市外に	現状	その他	無回答	合計	市外に	拡大	縮小
		拡大	移転し 拡大	縮小	移転し 縮小	維持				移転 (合計)	(合計)	(合計)
全体		12	3	8	2	134	7	13	179	5	15	10
		7%	2%	4%	1%	75%	4%	7%	100%	3%	8%	6%
業績	減傾向	1	1	2	1	43	1	0	49	2	2	3
		2%	2%	4%	2%	88%	2%	0%	100%	4%	4%	6%
	変化なし	0	1	3	1	44	0	1	50	2	1	4
		0%	2%	6%	2%	88%	0%	2%	100%	4%	2%	8%
	増傾向	11	1	2	0	41	5	0	60	1	12	2
		18%	2%	3%	0%	68%	8%	0%	100%	2%	20%	3%
	その他	0	0	1	0	5	1	0	7	0	0	1
	0%	0%	14%	0%	71%	14%	0%	100%	0%	0%	14%	
	無回答	0	0	0	0	1	0	12	13	0	0	0
		0%	0%	0%	0%	8%	0%	92%	100%	0%	0%	0%
従業員 規模別	0人	0	0	0	1	21	0	4	26	1	0	1
		0%	0%	0%	4%	81%	0%	15%	100%	4%	0%	4%
	1~4人	3	1	4	0	42	0	2	52	1	4	4
		6%	2%	8%	0%	81%	0%	4%	100%	2%	8%	8%
	5~19人	2	1	2	1	39	3	5	53	2	3	3
		4%	2%	4%	2%	74%	6%	9%	100%	4%	6%	6%
	20人以上	7	1	2	0	32	4	2	48	1	8	2
	15%	2%	4%	0%	67%	8%	4%	100%	2%	17%	4%	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
事業所 開設年別	~1950年代	2	0	0	0	4	0	0	6	0	2	0
		33%	0%	0%	0%	67%	0%	0%	100%	0%	33%	0%
	1960年代	2	0	2	0	27	2	3	36	0	2	2
		6%	0%	6%	0%	75%	6%	8%	100%	0%	6%	6%
	1970年代	1	0	0	0	16	1	3	21	0	1	0
		5%	0%	0%	0%	76%	5%	14%	100%	0%	5%	0%
	1980年代	1	1	3	0	20	0	1	26	1	2	3
		4%	4%	12%	0%	77%	0%	4%	100%	4%	8%	12%
	1990年代	1	0	0	1	13	0	1	16	1	1	1
		6%	0%	0%	6%	81%	0%	6%	100%	6%	6%	6%
	2000年代	0	0	1	1	22	1	1	26	1	0	2
		0%	0%	4%	4%	85%	4%	4%	100%	4%	0%	8%
	2010年代~	5	2	1	0	23	3	3	37	2	7	1
	14%	5%	3%	0%	62%	8%	8%	100%	5%	19%	3%	
無回答	0	0	1	0	9	0	1	11	0	0	1	
	0%	0%	9%	0%	82%	0%	9%	100%	0%	0%	9%	

(5) 経営課題

「経営上の問題点やお困りの点はどのようなことですか(複数回答可)」との設問に対しては、「人材の確保」との回答が最も多く(42%)、第2位に「設備・建物の老朽化(34%)」、第3位に「従業員の高齢化(33%)」、第4位に「人材の育成(30%)」で、TOP4は項目としては前回調査との変化がなかった。ただし「設備・建物の老朽化」が第4位から第2位にあがった。また、前回調査では8位で比率も低かった(17%)の「需要の低迷」が第5位(30%)に上がっている。

【図表 II-17 経営課題】



従業員規模別に見ると、従業員規模が大きくなるにつれ「人材の確保」の割合が高くなる傾向にある。

事業所開設年別に見ると、いずれの年代も「人材の確保」が3位までに入っている。業績現況別に見ると、増傾向や変化なしの場合は、いずれも「人材の確保」「人材の育成」が上位を占めているが、業績が「減傾向」の事業所では人材の育成・確保は上位3つに入らず、「需要の低迷」が1位となっている。

【図表 II-18 経営課題(カテゴリー別順位)】

<従業員規模別>

	0人		1~4人	5~19人	20人以上	
1位	設備・建物の老朽化 31%		需要の低迷 37%	人材の確保 43%	人材の確保 56%	設備・建物の老朽化 56%
2位	人材の確保 27%	需要の低迷 27%	人材の確保 35%	従業員の高齢化 39%	-	
3位	-		設備・建物の老朽化 24%	人材の育成 31%	人材の育成 50%	

<事業所開設年別>

	~1950年代		1960年代	1970年代		1980年代		1990年代	2000年代	2010年代~
1位	設備・建物の老朽化 67%		設備・建物の老朽化 53%	人材の確保 52%		設備・建物の老朽化 42%		需要の低迷 50%	人材の確保 42%	需要の低迷 38%
2位	人材の確保 50%	従業員の高齢化 50%	人材の確保 50%	従業員の高齢化 33%		人材の確保 38%		従業員の高齢化 38%	従業員の高齢化 38%	人材の確保 35%
3位	-		従業員の高齢化 44%	人材の育成 29%	需要の低迷 29%	人材の育成 31%	需要の低迷 31%	人材の確保 31%	設備・建物の老朽化 31%	人材の育成 32%

<業績現況別>

	減傾向	変化なし	増傾向
1位	需要の低迷 52%	人材の確保 44%	人材の確保 55%
2位	設備・建物の老朽化 42%	従業員の高齢化 38%	人材の育成 36%
3位	従業員の高齢化 35%	人材の育成 36%	従業員の高齢化 33%

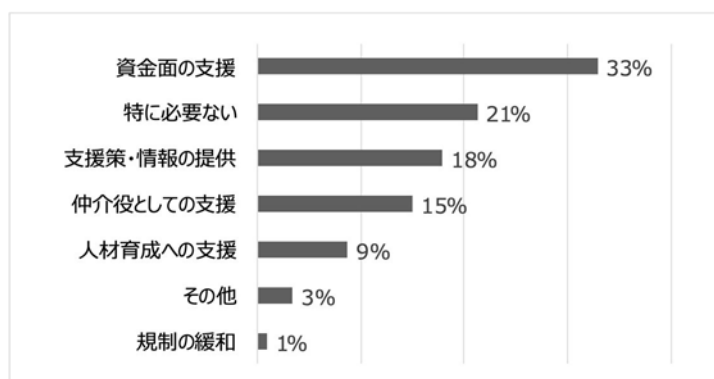
【図表 II-19 経営課題(総括表)】

	人材の確保	人材の育成	後継者の育成	従業員の高齢化	需要の低迷	同業者との競争激化	販売価格の低下	原材料費等の高騰	新技術・新商品の開発	新規販路・市場開拓	設備・建物の老朽化	情報化(IT化)の推進	その他	
全体	74 42%	53 30%	29 16%	58 33%	53 30%	25 14%	22 13%	33 19%	19 11%	33 19%	59 34%	23 13%	1 1%	
業績	減傾向	15 31%	12 25%	8 17%	17 35%	25 52%	7 15%	11 23%	8 17%	5 10%	10 21%	20 42%	5 10%	0 0%
	変化なし	22 44%	18 36%	8 16%	19 38%	11 22%	4 8%	3 6%	9 18%	5 10%	10 20%	17 34%	5 10%	1 2%
	増傾向	32 55%	21 36%	12 21%	19 33%	16 28%	11 19%	5 9%	12 21%	8 14%	13 22%	18 31%	12 21%	0 0%
	その他	3 43%	0 0%	0 0%	2 29%	1 14%	1 43%	3 43%	3 43%	1 14%	0 0%	3 43%	1 14%	0 0%
	無回答	2 15%	2 15%	1 8%	1 8%	0 0%	0 0%	0 0%	1 8%	0 0%	0 0%	1 8%	0 0%	0 0%
	0人	7 27%	3 12%	3 12%	6 23%	7 27%	5 19%	1 4%	3 12%	0 0%	2 8%	8 31%	5 19%	0 0%
	1~4人	18 35%	10 20%	5 10%	9 18%	19 37%	5 10%	6 12%	9 18%	5 10%	9 18%	12 24%	3 6%	1 2%
5~19人	22 43%	16 31%	11 22%	20 39%	12 24%	7 14%	10 20%	10 20%	5 10%	11 22%	12 24%	3 6%	0 0%	
20人以上	27 56%	24 50%	10 21%	23 48%	15 31%	8 17%	5 10%	11 23%	9 19%	11 23%	27 56%	12 25%	0 0%	
無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	
事業所開設年別	~1950年代	3 50%	2 33%	1 17%	3 50%	2 33%	1 17%	0 0%	2 33%	0 0%	1 17%	4 67%	1 17%	0 0%
	1960年代	18 50%	15 42%	6 17%	16 44%	8 22%	4 11%	6 17%	10 28%	5 14%	8 22%	19 53%	8 22%	0 0%
	1970年代	11 52%	6 29%	0 0%	7 33%	6 29%	5 24%	4 19%	3 14%	0 0%	2 10%	5 24%	0 0%	0 0%
	1980年代	10 38%	8 31%	7 27%	8 31%	5 19%	3 12%	3 12%	3 12%	1 4%	7 27%	11 42%	4 15%	0 0%
	1990年代	5 31%	1 6%	2 13%	6 38%	8 50%	3 19%	2 13%	3 19%	1 6%	1 6%	3 19%	3 19%	0 0%
	2000年代	11 42%	7 27%	3 12%	10 38%	6 23%	4 15%	4 15%	4 15%	4 15%	3 12%	8 31%	3 12%	0 0%
	2010年代~	12 35%	11 32%	9 26%	7 21%	13 38%	4 12%	3 9%	8 24%	7 21%	10 29%	7 21%	3 9%	1 3%
	無回答	4 36%	3 27%	1 9%	1 9%	5 45%	1 9%	0 0%	0 0%	1 9%	1 9%	2 18%	1 9%	0 0%

(6) 自治体へ希望する支援

「必要とする市の支援策は何ですか(複数回答可)」との設問に対しては、「資金面での支援」との回答がもっとも多く(33%)、「必要ない」(21%)、「支援策の発信、情報の提供」(18%)との回答が続いている。従業員規模別では、規模に関わらず、「資金面での支援」が上位を占めている。事業所開設年別でも、「資金面での支援」がおおむね第1位となっているが、開設年が古い事業者では「人材育成への支援」「支援策・情報の提供」の割合が高くなっている。1960年代と2010年代以降の開設事業者では「仲介役としての支援」が第2位となっている。

【図表 II-20 必要な市の支援策】



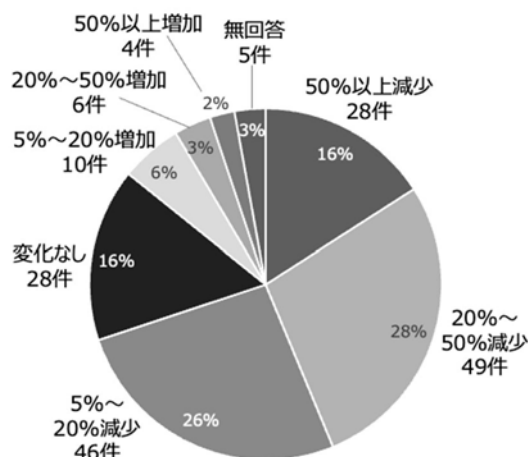
【図表 II-21 必要な市の支援策(総括表)】

		規制の 緩和	資金面 の支援	支援策・ 情報の提供	仲介役と しての支援	人材育成 への支援	特に 必要ない	その他	
全体		2 1%	68 33%	37 18%	31 15%	18 9%	44 21%	7 3%	
従業員 規模別	0人	0 0%	7 30%	5 22%	2 9%	1 4%	8 35%	0 0%	
	1~4人	0 0%	25 44%	9 16%	6 11%	3 5%	12 21%	2 4%	
	5~19人	1 2%	16 28%	9 16%	11 19%	2 3%	16 28%	3 5%	
	20人以上	1 1%	20 29%	14 20%	12 17%	12 17%	8 12%	2 3%	
	無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	
事業所 開設年別	~1950年代	1 14%	2 29%	2 29%	0 0%	2 29%	0 0%	0 0%	
	1960年代	1 2%	15 32%	7 15%	10 21%	7 15%	6 13%	1 2%	
	1970年代	0 0%	6 29%	4 19%	4 19%	0 0%	5 24%	2 10%	
	1980年代	0 0%	14 44%	6 19%	4 13%	2 6%	5 16%	1 3%	
	1990年代	0 0%	10 50%	4 20%	1 5%	0 0%	4 20%	1 5%	
	2000年代	0 0%	5 17%	8 28%	1 3%	2 7%	11 38%	2 7%	
	2010年代~	0 0%	12 29%	5 12%	11 27%	3 7%	10 24%	0 0%	
	無回答	0 0%	4 40%	1 10%	0 0%	2 20%	3 30%	0 0%	

(7) 新型コロナウイルスの事業経営への影響

「新型コロナウイルス感染症拡大前と比べ、売上の変化はいかがですか。(令和元年9月と令和2年9月を比較)」との設問に対しては、「20%~50%減少」が最も多く、次に多い「5%~20%減少」を合わせると、過半数を超えている。減少したのは全体で70%に及んでいる。一方で増加したのは、全体で11%に留まった。

【図表 II-22 新型コロナウイルスによる売上の変化 (9月比較)】



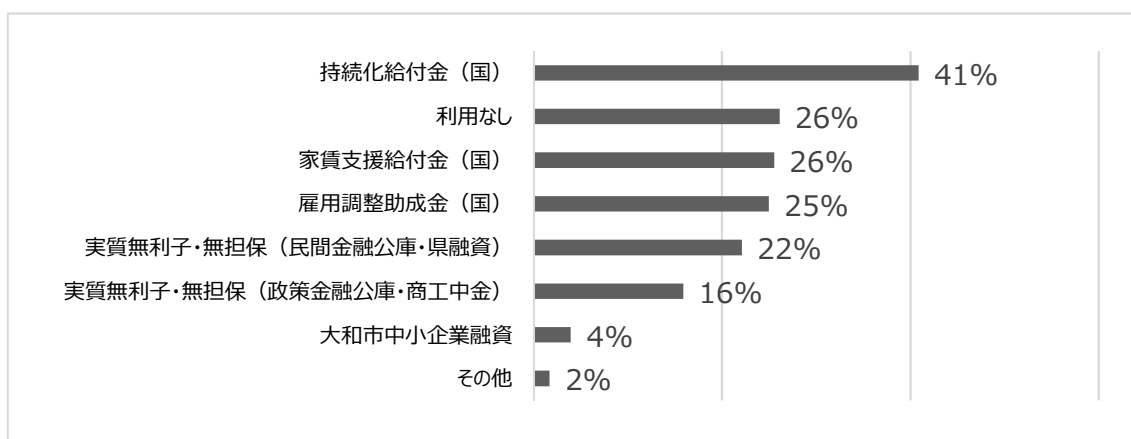
【図表 II-23 新型コロナウイルスによる売上の変化 (9月比較) (総括表)】

		50%以上減少	20%~50%減少	5%~20%減少	変化なし	5%~20%増加	20%~50%増加	50%以上増加	無回答	合計
全体		28	49	46	28	10	6	4	5	176
		16%	28%	26%	16%	6%	3%	2%	3%	100%
従業員規模別	0人	6	7	7	5	0	0	0	1	26
		23%	27%	27%	19%	0%	0%	0%	4%	100%
	1~4人	15	11	10	9	2	1	1	2	51
		29%	22%	20%	18%	4%	2%	2%	4%	100%
	5~19人	4	16	14	9	4	2	1	1	51
		8%	31%	27%	18%	8%	4%	2%	2%	100%
	20人以上	3	15	15	5	4	3	2	1	48
		6%	31%	31%	10%	8%	6%	4%	2%	100%
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
事業所開設年別	~1950年代	1	2	1	1	0	0	1	0	6
		17%	33%	17%	17%	0%	0%	17%	0%	100%
	1960年代	4	11	13	4	2	1	1	0	36
		11%	31%	36%	11%	6%	3%	3%	0%	100%
	1970年代	4	4	7	2	2	1	0	1	21
		19%	19%	33%	10%	10%	5%	0%	5%	100%
	1980年代	3	9	7	2	3	1	1	0	26
		12%	35%	27%	8%	12%	4%	4%	0%	100%
	1990年代	4	4	3	5	0	0	0	0	16
		25%	25%	19%	31%	0%	0%	0%	0%	100%
	2000年代	3	7	5	7	2	1	0	1	26
		12%	27%	19%	27%	8%	4%	0%	4%	100%
	2010年代~	8	8	8	5	1	2	1	1	34
	24%	24%	24%	15%	3%	6%	3%	3%	100%	
	1	4	2	2	0	0	0	2	11	
	9%	36%	18%	18%	0%	0%	0%	18%	100%	

新型コロナウイルスの影響で利用した制度の第1位は、「持続化給付金(国)」であり、単月でも50%以上売上が減少した事業者が41%は存在することになる。続いて利用された制度の上位は、「家賃支援給付金(国)」、「雇用調整助成金(国)」となっており、国の制度の方がよく利用されている。また融資よりも給付金・助成金が多く利用されている。

なお、従業員規模が小さいほど、「持続化給付金(国)」「家賃支援給付金(国)」の利用率が高まり、従業員規模が大きいと、「雇用調整助成金(国)」が活用されている。

【図表 II-24 新型コロナウイルスの影響で利用した制度】

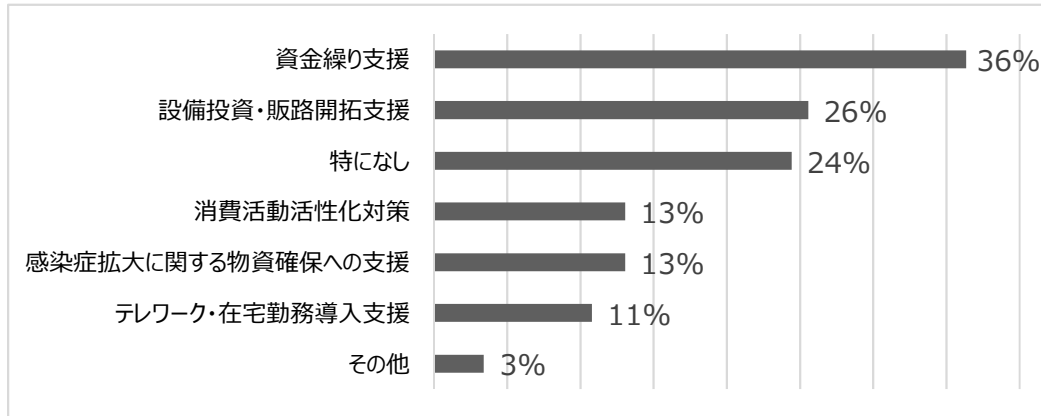


【図表 II-25 新型コロナウイルスの影響で利用した制度(総括表)】

		持続化	家賃支援	雇用調整	大和市	実質無利子・	実質無利子	利用	その他	無回答
		給付金 (国)	給付金 (国)	助成金 (国)	中小企業 融資	無担保 (政策金融公庫・ 商工中金)	・無担保 (民間金融公庫 ・県融資)	なし		
全体		72	45	44	7	28	39	46	3	6
		41%	26%	25%	4%	16%	22%	26%	2%	3%
従業員 規模別	0人	15	10	2	0	4	2	7	0	1
		58%	38%	8%	0%	15%	8%	27%	0%	4%
	1~4人	26	10	8	3	6	7	12	0	2
		51%	20%	16%	6%	12%	14%	24%	0%	4%
	5~19人	19	14	13	3	7	14	15	1	1
		37%	27%	25%	6%	14%	27%	29%	2%	2%
	20人以上	12	11	21	1	11	16	12	2	2
	25%	23%	44%	2%	23%	33%	25%	4%	4%	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
事業所 開設年別	~1950年代	2	2	3	0	1	2	0	1	0
		33%	33%	50%	0%	17%	33%	0%	17%	0%
	1960年代	14	8	14	2	8	10	8	1	1
		39%	22%	39%	6%	22%	28%	22%	3%	3%
	1970年代	9	5	8	1	4	6	6	0	1
		43%	24%	38%	5%	19%	29%	29%	0%	5%
	1980年代	10	8	5	0	7	8	7	1	0
		38%	31%	19%	0%	27%	31%	27%	4%	0%
	1990年代	10	4	1	0	2	4	2	0	0
		63%	25%	6%	0%	13%	25%	13%	0%	0%
	2000年代	9	6	3	0	0	5	9	0	1
		35%	23%	12%	0%	0%	19%	35%	0%	4%
2010年代~	14	10	7	4	5	3	13	0	1	
	41%	29%	21%	12%	15%	9%	38%	0%	3%	
	無回答	4	2	3	0	1	1	1	0	2
		36%	18%	27%	0%	9%	9%	9%	0%	18%

また、新型コロナウイルスの影響を受けて行政等に期待する支援は、引き続き「資金繰り支援」が第1位である。「設備投資・販路開拓支援」についてもニーズが高いが、特に、従業員規模が大きくなると、さらに高まる。

【図表 II-26 新型コロナウイルスの影響を受けて行政等に期待する支援】



【図表 II-27 新型コロナウイルスの影響を受けて行政等に期待する支援(総括表)】

		資金繰り支援	消費活動活性化対策	テレワーク・在宅勤務導入支援	設備投資・販路開拓支援	感染症拡大に関する物資確保への支援	特になし	その他	無回答
全体		64	23	19	45	23	43	6	7
		36%	13%	11%	26%	13%	24%	3%	4%
従業員規模別	0人	11	2	1	2	3	8	2	1
		42%	8%	4%	8%	12%	31%	8%	4%
	1~4人	21	6	4	9	1	16	1	3
		41%	12%	8%	18%	2%	31%	2%	6%
	5~19人	17	8	5	16	7	14	0	1
		33%	16%	10%	31%	14%	27%	0%	2%
	20人以上	15	7	9	18	12	5	3	2
		31%	15%	19%	38%	25%	10%	6%	4%
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
事業所開設年別	~1950年代	3	0	1	2	0	1	1	0
		50%	0%	17%	33%	0%	17%	17%	0%
	1960年代	11	4	5	13	9	4	2	1
		31%	11%	14%	36%	25%	11%	6%	3%
	1970年代	6	3	2	6	2	8	0	1
		29%	14%	10%	29%	10%	38%	0%	5%
	1980年代	12	5	3	6	3	7	0	0
		46%	19%	12%	23%	12%	27%	0%	0%
	1990年代	8	0	1	4	3	4	0	0
		50%	0%	6%	25%	19%	25%	0%	0%
	2000年代	8	3	3	1	2	7	2	2
		31%	12%	12%	4%	8%	27%	8%	8%
	2010年代~	13	7	3	12	4	9	0	1
		38%	21%	9%	35%	12%	26%	0%	3%
無回答	3	1	1	1	0	3	1	2	
	27%	9%	9%	9%	0%	27%	9%	18%	

新型コロナウイルスの影響を受けての事業継続に向けた課題の自由記述を掲載する。

【図表 II-28 事業継続に向けた課題】

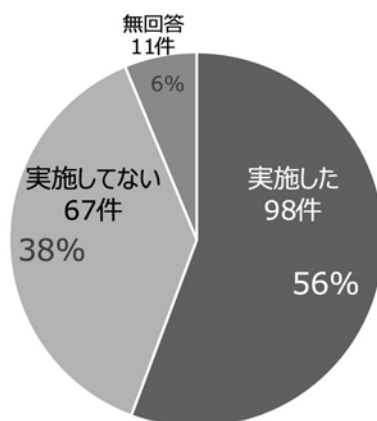
分類	概要
業績・ 資金繰り	業績に影響が出るのは6～12か月後。
	売上・利益ともに影響が出るのは来年である。
	資金繰りの徹底した管理。経費の見通しと削減。
	主たる業務の売上が回復を願うのみ。経費節減し持ちこたえるが不安である。
	感染拡大時に建設現場が休止し、売上が大きく減少したが、現在は何とか前年なみに回復している。大きな業績拡大は望めないが、コスト削減等で何とか現状維持していきたい。
	社会不安による従業員モチベーション維持策と損益分岐の細かな監視体制を強化する。
	固定費削減・ロス削減・新事業開拓。
コロナ禍が終息するのをひたすら待つ。	
事業 再構築	既存の事業のうち、回復が望めないものが数件あるため、新規の仕事を立ち上げるのが急務である。人手による作業が多いのも、感染症へのリスクを考えると変えていかななくてはならないテーマである。
	非破壊検査装置メーカーのため、新しい装置の案件に挑戦中。
	工場が狭く、人材を増員できない。 電子部品だけでなく新製品の製造をしたい。
BCP	パンデミック対応BCP作成を検討中。作成手順・内容に関し、専門家の意見が欲しい。
販路 開拓	新規取引先を増やしたい。
	社内製品を共同制作できる会社を探したい。
	従来 of 事業内容から拡大した事業への展開。
	海外取引・国交正常化。 空気清浄機の拡販。
人材 確保	雇用調整助成金を利用した従業員の雇用維持。
	給与をきちんと払っていけるよう努力する。
	人材（技術者）の継続雇用。加工賃を下げてでも受注を増やしていかなければ、継続的な雇用が難しく、従業員を手放してしまっは生産能力の低下から売り上げの回復が困難になる。売的上回復時に、技術者の育成を行うと、再び膨大なコストが必要となってしまう、また、生産効率を低下させることとなるので避けたい。
デジタル 化	IT技術を利用した業務の効率化。
	リモート環境整備。
	テレワークに向けた設備投資。
	テレワーク、在宅勤務の積極適用。

感染 対策	従業員感染時の速やかな対策実施と保健所等関係各所との連携を通じ、早期に事業再開ができる体制の完備。
	利用されている人が高齢者なので感染対策を徹底する。
	顧客のほとんどが高齢者のため感染防止対策を徹底したい。
	サーモカメラ、検温装置、除菌装置等、コロナに対応した開発を行っている。
	飛沫飛散用パネル導入、消毒液配備、従業員の検温、マスク着用義務化等を実施中。
その他	保育の補助金が継続し、事業を継続することができた。

(8) 人材の確保(採用)

「過去3年間に人材確保(採用)を実施しましたか」という設問に対して、56%の事業所が実施したとの回答している。従業員の規模別では、規模の大きな事業者ほど人材確保を実施している。事業所開設年別では、開設年度が古い事業者ほど人材確保をしている傾向にある。

【図表 II-29 人材確保の実施状況】



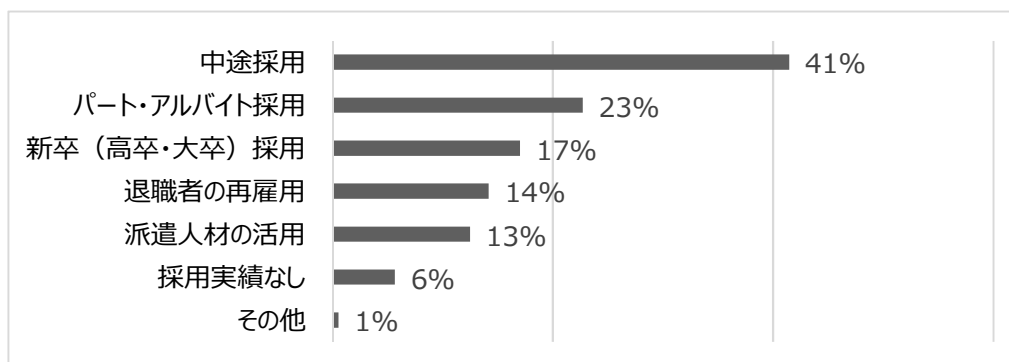
【図表 II-30 人材確保の実施状況(総括表)】

		実施した	実施していない	無回答	合計
全体		98	67	11	176
		56%	38%	6%	100%
従業員規模別	0人	4	19	3	26
		15%	73%	12%	100%
	1~4人	15	33	3	51
		29%	65%	6%	100%
	5~19人	33	14	4	51
		65%	27%	8%	100%
	20人以上	46	1	1	48
	96%	2%	2%	100%	
	無回答	0	0	0	0
		0%	0%	0%	0%
事業所開設年別	~1950年代	4	2	0	6
		67%	33%	0%	100%
	1960年代	26	9	1	36
		72%	25%	3%	100%
	1970年代	13	5	3	21
		62%	24%	14%	100%
	1980年代	14	12	0	26
		54%	46%	0%	100%
	1990年代	7	7	2	16
		44%	44%	13%	100%
	2000年代	13	13	0	26
	50%	50%	0%	100%	
2010年代~	16	15	3	34	
	47%	44%	9%	100%	
	無回答	5	4	2	11
		45%	36%	18%	100%

「どのような人材を確保(採用)したか」との設問に対して、「中途採用」(41%)が最も多く、「パート・アルバイト採用」(23%)、「新卒(高卒・大卒)採用」(17%)と続く。

従業員規模別では規模が多いほど新卒も中途も、パート・アルバイトも採用している。事業所開設年別では、開設が古い事業者ほど中途採用の割合が大きくなっている。

【図表 II-31 確保した人材】

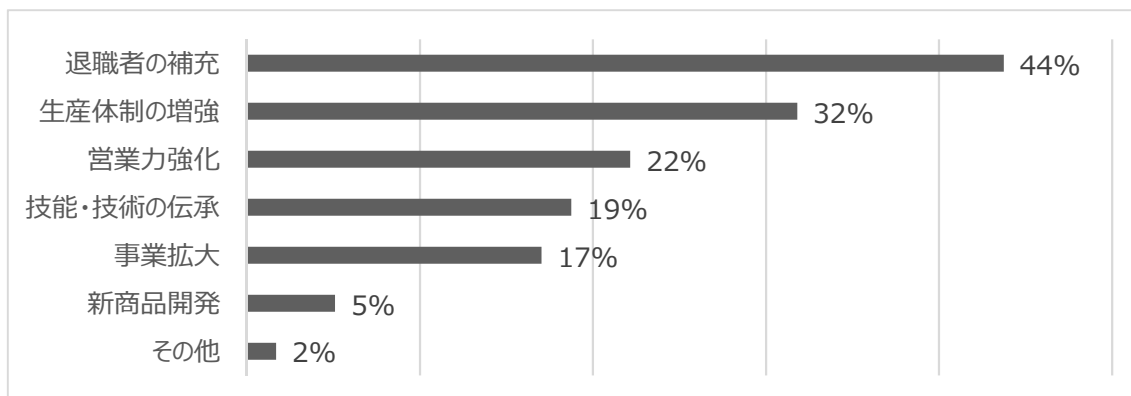


【図表 II-32 確保した人材(総括表)】

		新卒 (高卒・大卒) 採用	中途 採用	パート・ アルバイト 採用	派遣人材 の活用	退職者 の再雇用	採用 実績なし	その他	無回答
全体		30 17%	73 41%	40 23%	22 13%	25 14%	10 6%	1 1%	69 39%
従業員 規模別	0人	1 4%	2 8%	0 0%	0 0%	1 4%	3 12%	0 0%	21 81%
	1~4人	2 4%	14 27%	6 12%	1 2%	0 0%	5 10%	0 0%	29 57%
	5~19人	8 16%	21 41%	12 24%	4 8%	7 14%	2 4%	0 0%	17 33%
	20人以上	19 40%	36 75%	22 46%	17 35%	17 35%	1 0%	2 2%	2 4%
	無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	~1950年代	0 0%	3 50%	1 17%	2 33%	2 33%	0 0%	0 0%	2 33%
	1960年代	11 31%	20 56%	11 31%	9 25%	10 28%	1 3%	0 0%	9 25%
1970年代	3 14%	11 52%	5 24%	2 10%	4 19%	1 5%	0 0%	7 33%	
1980年代	4 15%	11 42%	8 31%	2 8%	3 12%	0 0%	0 0%	11 42%	
1990年代	2 13%	4 25%	3 19%	1 6%	1 6%	3 19%	0 0%	6 38%	
2000年代	4 15%	9 35%	5 19%	2 8%	2 8%	3 12%	0 0%	12 46%	
2010年代~	3 9%	11 32%	6 18%	3 9%	3 9%	2 6%	1 3%	16 47%	
無回答	3 27%	4 36%	1 9%	1 9%	0 0%	0 0%	0 0%	6 55%	

「人材確保の目的を教えてください」との設問に対して、「退職者の補充」(44%)、生産体制の増強(32%)、「営業力の強化」(22%)と続く。従業員規模別では、規模が大きいほど、「退職者の補充」での採用が多い。

【図表 II-33 人材確保の目的】



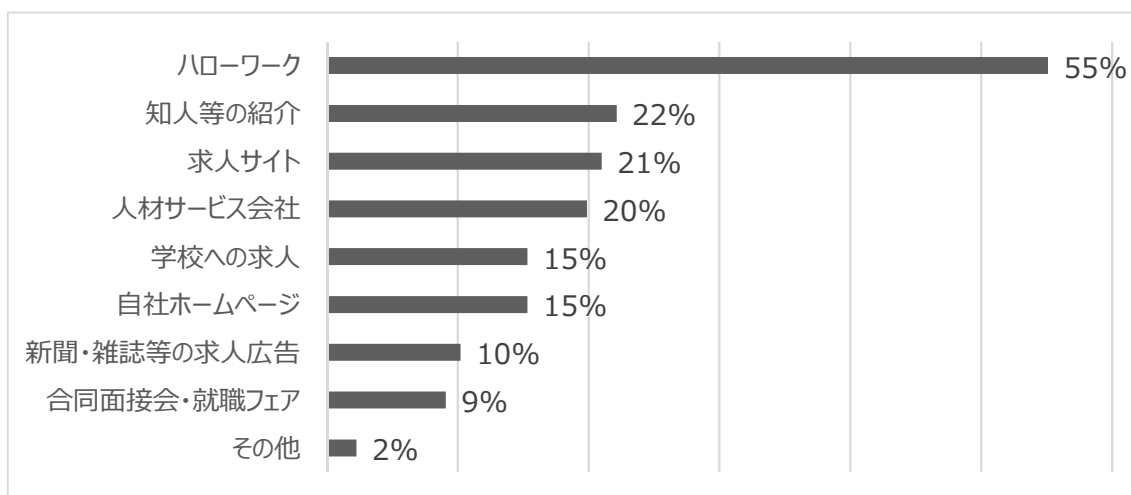
【図表 II-34 人材確保の目的(総括表)】

		退職者の補充	事業拡大	新商品開発	営業力強化	技能・技術の伝承	生産体制の増強	その他	無回答
全体		77	30	9	39	33	56	3	22
		44%	17%	5%	22%	19%	32%	2%	13%
従業員規模別	0人	9	2	3	9	3	3	0	7
		35%	8%	12%	35%	12%	12%	0%	27%
	1~4人	16	11	1	14	5	9	2	7
		31%	22%	2%	27%	10%	18%	4%	14%
	5~19人	21	7	1	11	14	17	1	6
		41%	14%	2%	22%	27%	33%	2%	12%
	20人以上	31	10	4	5	11	27	0	2
		65%	21%	8%	10%	23%	56%	0%	4%
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
事業所開設年別	~1950年代	2	0	0	1	3	4	0	0
		33%	0%	0%	17%	50%	67%	0%	0%
	1960年代	23	3	2	3	7	13	1	5
		64%	8%	6%	8%	19%	36%	3%	14%
	1970年代	10	4	1	4	4	9	0	4
		48%	19%	5%	19%	19%	43%	0%	19%
	1980年代	12	5	2	7	4	9	1	0
		46%	19%	8%	27%	15%	35%	4%	0%
	1990年代	5	5	1	4	1	3	0	2
		31%	31%	6%	25%	6%	19%	0%	13%
	2000年代	12	4	2	6	6	8	1	3
		46%	15%	8%	23%	23%	31%	4%	12%
	2010年代~	8	9	1	10	7	10	0	5
	24%	26%	3%	29%	21%	29%	0%	15%	
無回答	5	0	0	4	1	0	0	3	
	45%	0%	0%	36%	9%	0%	0%	27%	

「人材確保の方法として活用しているものを教えてください」との設問対しては、「ハローワーク」(55%)が最も多くなっている。

従業員規模別では、「人材サービス会社」「求人サイト」を活用できているのは、規模が大きい事業者が多い。

【図表 II-35 人材確保の方法】



【図表 II-36 人材確保の方法(総括表)】

		学校への求人	新聞・雑誌等の求人広告	自社ホームページ	合同面接会・就職フェア	ハローワーク	人材サービス会社	求人サイト	知人等の紹介	その他	無回答
全体		27 15%	18 10%	27 15%	16 9%	97 55%	35 20%	37 21%	39 22%	4 2%	21 12%
従業員規模別	0人	1 4%	3 12%	1 4%	2 8%	10 38%	2 8%	4 15%	5 19%	0 0%	5 19%
	1~4人	3 6%	3 6%	3 6%	1 2%	23 45%	6 12%	7 14%	13 25%	3 6%	9 18%
	5~19人	9 18%	3 6%	7 14%	2 4%	30 59%	10 20%	11 22%	12 24%	0 0%	6 12%
	20人以上	14 29%	9 19%	16 33%	11 23%	34 71%	17 35%	15 31%	9 19%	1 2%	1 2%
	無回答	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
	~1950年代	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	4 67%	3 50%	1 17%	1 17%	0 0%	0 0%
	1960年代	9 25%	5 14%	7 19%	4 11%	26 72%	7 19%	13 36%	4 11%	0 0%	5 14%
	1970年代	5 24%	2 10%	5 24%	2 10%	10 48%	3 14%	8 38%	4 19%	0 0%	4 19%
1980年代	3 12%	3 12%	1 4%	2 8%	13 50%	5 19%	1 4%	11 42%	2 8%	0 0%	
1990年代	1 6%	1 6%	1 6%	0 0%	8 50%	5 31%	1 6%	3 19%	0 0%	3 19%	
2000年代	3 12%	3 12%	7 27%	2 8%	16 62%	2 8%	8 31%	6 23%	0 0%	2 8%	
2010年代~	5 15%	4 12%	5 15%	4 12%	14 41%	7 21%	3 9%	9 26%	2 6%	4 12%	
無回答	1 9%	0 0%	1 9%	2 18%	6 55%	3 27%	2 18%	1 9%	0 0%	3 27%	

人材のために市に希望する支援策の自由記述の内容を掲載する。

【図表 II-37 人材のために市に希望する支援策】

分類	概要
人材情報	合同面接会の実施
	事業所と人材のマッチング
	市内の高齢者の人材バンクの作成
	業種毎の求人があった場合、該当企業に情報提供
費用補助	人材採用の際の資金援助
	試用期間の賃金支援
	職業訓練の費用補助で戦力ある人材育成

III. 市内工業の課題と施策展開

ここでは、今年度のアンケート調査結果から、「今年度の調査結果を踏まえた市内事業所の現状」と、「3つの課題および今後検討すべき施策」について整理、考察を行う。

1 今年度の調査結果を踏まえた市内事業所の現状

今回のアンケート結果から市内における事業所の現状について、主な特徴を列記する。

(1) 景気現況と経営状況の見通し

景況感では、「景気が上向いてきたように感じられる」と回答している事業所の割合は前々回の1割以下から前回は増加し2割に達し、今回調査では3割を超えている。景気が回復してきたと感じている事業者が多くなってきている。

一方で、今後の経営状況の見通しでは拡大、縮小共に2割前後となっており、現状維持が6割で堅調なもの、今までの景気の上向きから拡大傾向にブレーキが掛かりつつあることが懸念される。

(2) 新型コロナウイルス感染症による影響

前年9月との比較では、売上の減少した事業所は7割に達しており、多くの事業者がマイナスの影響を受けている。特に売上で5割以上減少の大きなダメージを受けている企業も16%ある。さらに、従業員規模が小さい事業者の方が特にダメージを受けており、持続化給付金等の施策を活用している割合も高い。

(3) 経営上の課題の全体像

人材の確保、人材の育成、従業員の高齢化などの人材に関わる課題解決を重視している。さらに、設立が古い事業所では、設備・建物の老朽化も上位に挙げられている。また、前回調査より需要の低迷を課題としてあげる事業者が大幅に増加している。

(4) 人材の確保(採用)

5割を超える事業所で過去3年間に人材を確保(採用)している。採用(確保)した人材は中途採用が4割強と最も多いが、新卒採用(高卒、大卒)も2割弱ある。人材確保の方法はハローワークが中心になっている。求人サイトや人材サービス会社の利用は2割程度に留まっているが、自社ホームページで人材採用を行った企業も15%存在する。

2. 3つの課題及び今後検討すべき施策

今回の意向調査の結果から見てきた市内の事業所の抱える3つの課題と今後検討すべき施策については以下のとおりである。

(1) 新型コロナウイルスの影響を最低限に収める

新型コロナウイルス感染症拡大前までの業績現況は前回調査より若干の改善が見られているが、新型コロナウイルスの影響を受けている直近（令和2年9月）の売上状況は深刻であり、今後も工業分野では、需要が落ち込むと影響が長期に渡る事も予想されることから、足元の資金需要を支えるため、行政等に期待する支援の1位である「資金繰り支援」を引き続き確実に行うとともに、さらなる充実に向けて検討を進めていく。

(2) 事業再構築への取り組み

ポストコロナに向けて、今までと同様の製品が売れ続けるとは限らない。そのため、事業者は取引先や、その先の消費者の動向も見極めながら、自社の進むべき方向を検討していくことが求められる。まさに事業再構築も視野に入れて新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等を目指す支援が求められる。

国で実施される予定の「事業再構築促進事業」でも、中小企業からの卒業枠や、グローバルV字回復枠など、より進化できる事業者を支援していくことになるだろう。

生産性の向上のためのAIやIoTの活用や、直接的な売上拡大のためのECの活用、内部の効率アップを目指すデジタル化、働き方を変えていくテレワーク等の活用など数多くの新しい支援分野に対応していきたい。

(3) 人材の確保

経営上の課題として最も多かったのが人材の確保であり、人材の育成、従業員の高齢化についても多くの事業所が課題に挙げている。新型コロナウイルスの影響で、直近の人材需要は減少することも考えられるが、引き続き、少子高齢化が進み労働人材不足が懸念されるため、女性活躍推進、高年齢者の雇用など、中長期を見据え支援策を検討していく。

具体的には、現状でも一番活用されている、ハローワークと大学や、人材サービス会社との連携により、事業者のニーズと、求職者のニーズを捉えた取り組みの実施に向けて検討を進めていく。

さらに、事業再構築に対応していくためには、今までとは異なる人材を獲得したい事業者も増えることが予想されることから、分野業界を横断しての事業者や採用者のマッチングなども視野に入れて検討を進めていく。

IV. 参考資料(調査票)

次項以降に調査票を掲載する。

令和2年度 大和市工業実態調査票

お手数ですが 12月14日（月）までに2枚を重ねてご返送ください。

(担当：大和市役所 産業活性課 企業活動サポート係 お問い合わせ先：046-260-5135)

I. 基本調査 (※ ご記入時点の状況でお答えください。) 記入日 年 月 日

会社名		ふりがな			
本社所在地					
業種		資本金		万円	
代表者 役職名・氏名・年齢		役職名	氏名		ふりがな (歳)
本調査票記入者 所属・氏名		所属	氏名		ふりがな
市内事業所について	事業所(工場)所在地	大和市 該当するものに○をつけてください (所有・賃貸)			
	主要製品・事業				
	市内従業員数 (常用雇用)	人	うち、短時間労働者	人	うち、障がい者 人
	市内事業所の開設年月日	(西暦) 年 月 日			
	事業所(工場)の敷地面積	m ²			
	事業所(工場)の建築面積	延べ床面積 m ² (階建て)			

II. 意向調査（該当する項目に○をつけてください。）

1. 貴事業所の景況感及び将来展望について	1) 新型コロナウイルス感染症拡大前までの2, 3年について、自社にとっての景況感はいかがでしたか。 1. 景気が上向いてきたように感じられた 2. 景気が上向いてきたようには感じられなかった 3. どちらとも言えない・わからない 4. その他（ ）																
	2) 新型コロナウイルス感染症拡大前までの2, 3年の売上高・経常利益の動向（トレンド）について、以下の表の該当するところに、1つだけ○を付けてください。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上減 傾向</th> <th>売上変化なし</th> <th>売上増 傾向</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>利益増 傾向</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>利益変化なし</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>利益減 傾向</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		売上減 傾向	売上変化なし	売上増 傾向	利益増 傾向				利益変化なし				利益減 傾向			
		売上減 傾向	売上変化なし	売上増 傾向													
利益増 傾向																	
利益変化なし																	
利益減 傾向																	
3) 今後の貴事業所の経営状況の見通しはいかがですか。 1. 現状より拡大していくと思う 2. 現状のまま推移していくと思う 3. 現状より縮小していくと思う 4. その他（ ）																	
4) 今後、貴事業所において施設や事業の拡大・縮小・移転・設備投資等の予定はありますか。 1. 現所在地（市内）で拡大・増設 2. 市外に移転し拡大・増設 3. 現所在地（市内）で縮小・集約 4. 市外に移転し縮小・集約 5. 現状維持 6. その他（ ）																	
2. 経営課題について	1) 経営上の問題点やお困りの点はどのような事ですか。（複数回答可） 1. 人材の確保 2. 人材の育成 3. 後継者の育成 4. 従業員の高齢化 5. 需要低迷 6. 同業者との競争激化 7. 販売価格の低下 8. 原材料費等の高騰 9. 新技術・新商品の開発 10. 新規開路・市場開拓 11. 設備・建物の老朽化 12. 情報化（IT化）の推進 13. その他（ ）																
	2) 貴事業所が必要とする市の支援策は何ですか。（複数回答可） 1. 事業活動にかかる規制の緩和（具体的規制： ） 2. 融資や補助金など資金面の支援 3. 市の支援策の発信、情報の提供 4. 他社等へのつなぎ役・仲介役としての支援 5. 研修などによる人材育成への支援 6. 特に支援は必要ない 7. その他（ ）																

3. 新型コロナウイルスの事業経営への影響について	<p>1) 新型コロナウイルス感染症拡大前と比べ、売上の変化はいかがですか。 (令和元年9月と令和2年9月を比較)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 50%以上減少 2. 20%以上50%未満減少 3. 5%以上20%未満減少 4. 前年と変化なし(5%未満の増減) 5. 5%以上20%未満増加 6. 20%以上50%未満増加 7. 50%以上増加
	<p>2) 新型コロナウイルス感染症の影響により利用した制度はありますか。 (利用した制度を全て選択)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 持続化給付金(国) 2. 家賃支援給付金(国) 3. 雇用調整助成金(国) 4. 大和市中小企業融資制度 5. 実質無利子・無担保融資(日本政策金融公庫・商工組合中央金庫) 6. 実質無利子・無担保融資(民間金融機関・神奈川県融資制度) 7. 利用無し 8. その他()
	<p>3) 新型コロナウイルスによる影響に対して行政や中小企業支援機関、経済団体などに期待する支援策は何ですか。(複数回答可)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 資金繰り支援 2. 消費活動活性化対策 3. テレワーク、在宅勤務導入支援 4. 設備投資、販路開拓支援 5. 感染拡大防止に関する物資確保への支援 6. 特になし 7. その他()
	<p>4) 新型コロナウイルス感染症を受けて、事業継続に向けた課題や取り組んでいきたいことなどはありますか。自由にご記入ください。</p>

4. 人材の確保（採用）について	1) 貴事業所は、過去3年間に人材確保（採用）を実施しましたか。 1. 実施した ⇒ 2) 以降の質問にお答えください 2. 実施していない ⇒ 3) 以降の質問にお答えください。
	2) どのような人材を確保（採用）しましたか。（複数回答可） 1. 新卒(高卒・大卒)採用 2. 中途採用 3. パート・アルバイト採用 4. 派遣人材の活用 5. 退職者の再雇用 6. 採用実績なし 7. その他（ ）
	3) 人材確保の目的を教えてください。（複数回答可） 1. 退職者の補充 2. 事業拡大 3. 新商品開発 4. 営業力強化 5. 技能・技術等の伝承 6. 生産体制の増強 7. その他（ ）
	4) 人材確保の方法として活用しているものを教えてください。（複数回答可） 1. 学校への求人 2. 新聞・雑誌等の求人広告 3. 自社ホームページでの募集 4. 合同面接会・就職フェア等への参加 5. ハローワークの求人 6. 人材サービス会社の活用 7. 求人サイトの活用 8. 知人等の紹介 9. その他（ ）
	5) 人材確保のために市に希望する支援策は何ですか。自由にご記入ください。
5. 市政へのご意見等ありましたらご記入ください。（個別に回答はしません）	
6. 報告書の送付について	市でこの調査結果を取りまとめ、報告書を作成しますが、送付を希望しますか。 1. 希望する（報告書を送付いたします） 2. 希望しない

大和市事業認知度調査アンケート（別紙）のご回答はこちらをお願いします。

事業	回答欄(該当するものに○を)	資料送付希望 (希望する場合は○を記入)
	1. 利用したことがある 2. 未利用だが知っている 3. 知らない	
大和市企業活動振興条例による奨励金制度	1・2・3	
工業技術研修事業	1・2・3	
企業活動促進支援事業(出展料補助)	1・2・3	
中小企業融資制度	1・2・3	
中小企業退職金共済制度支援事業	1・2・3	
障がい者雇用促進支援事業	1・2・3	
生活支援ロボット研究開発促進事業	1・2・3	
大和市勤労者サービスセンター	1・2・3	

大和市から随時、事業開催等のメールを送信して差し支えない場合は、下記にメールアドレスをご記入ください。

e-mail: _____

ご協力ありがとうございました。